

Fresh life for all.

すべての人に、いきいきとした生活を。

alfresagroup



アルフレッサグループ 統合報告書 2018

2018年3月期



▶ INTRODUCTION

- 1 グループメッセージ／理念体系 1
- 2 アルフレッサグループ at a Glance 1
- 4 財務・非財務ハイライト 2
- 6 セグメントハイライト 2
- 8 アルフレッサグループの成長の軌跡 3
- 10 アルフレッサグループの強み 4
- 14 アルフレッサグループの価値創造モデル 5

▶ MANAGEMENT STRATEGY

- 16 アルフレッサグループのめざす姿 6
- 18 トップメッセージ 7
- 22 「16-18 中期経営計画」
持続的成長への戦略 8
- 24 財務担当役員メッセージ 9
- 26 セグメント別戦略 10
 - 26 医療用医薬品等卸売事業
 - 28 セルフメディケーション卸売事業
 - 30 医薬品等製造事業
 - 32 医療関連事業
 - 33 海外事業展開
- 34 特集：環境変化に先駆けた
事業モデル変革に向けて 11
 - 34 I. 先端医療を「支える」流通への取り組み
 - 36 II. 地域医療・健康プラットフォームへの参画

▶ GROWTH FOUNDATION 12

- 38 アルフレッサグループの
成長を支える基盤
- 39 コーポレートガバナンス
- 44 組織ガバナンスの充実による
誠実な事業活動の遂行
- 48 人財マネジメント
- 50 人権の尊重と適正な労働環境整備
- 52 地域社会との共生・環境保全
- 54 マネジメントチーム

▶ FACT DATA 13

- 58 連結貸借対照表
- 60 連結損益及び包括利益計算書
- 61 連結株主資本等変動計算書
- 62 連結キャッシュ・フロー計算書
- 64 会社概要／株式情報

編集方針

本統合報告書では、アルフレッサグループがこれまでの歩みを基盤に固有の強みを活かして、将来にわたりのように企業価値を創造し、持続的に成長していくのかをまとめています。様々なステークホルダーの皆様にご理解いただき、企業価値向上に向けて共に歩んでいただきたいとの思いで編集しました。

編集にあたっては、経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照の上、当社グループのビジネスモデルや競争優位の持続可能性および成長戦略をご理解いただくための重要な要素を抽出し、まとめています。

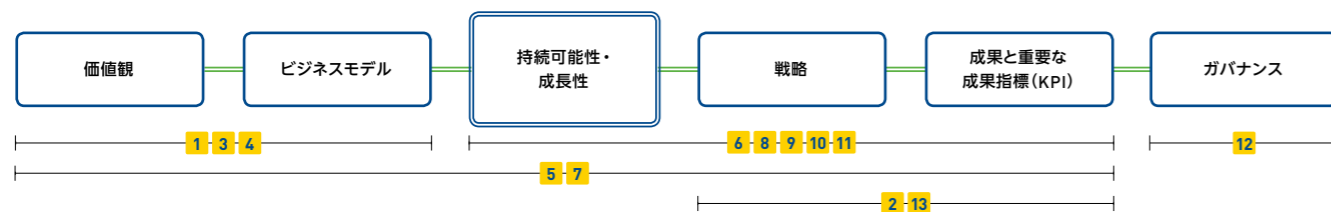
なお、CSRに関する追加情報は当社CSRサイトで一部紹介していますので、併せてご覧ください。



CSRへの取り組み

<https://www.alfresa.com/csr/index.html>

本報告書の構成と「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」の対照



対象範囲：アルフレッサグループ連結18社

アルフレッサ ホールディングス株式会社	株式会社小田島	株式会社茂木薬品商会	アポロメディカルホールディングス株式会社
アルフレッサ株式会社	株式会社硝薬	アルフレッサ ファーマ株式会社	株式会社日本アポック
四国アルフレッサ株式会社	株式会社恒和薬品	青島耐絲克医材有限公司	アルフレッサ システム株式会社
ティーエスアルフレッサ株式会社	アルフレッサ メディカルサービス株式会社	アルフレッサ ファインケミカル株式会社	
明祥株式会社	アルフレッサ ヘルスケア株式会社	サンノーバ株式会社	

対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

Fresh life for all.

すべての人に、いきいきとした生活を。



社名の由来とグループメッセージ

アルフレッサ(Alfresa*)には、「あらゆる人の幸せを願い、健康に関するすべてのニーズに応え、新世代のいきいきとした生活を創造、提供する」企業をめざす私たちの思いを込めています。

また、私たちは「Fresh life for all. すべての人に、いきいきとした生活を。」をグループメッセージとして掲げ、人々の健康と生命にかかわる責任と誇りを胸に、事業推進を通じて、成長していきたいと考えています。

* ALL(「全ての」の意)+FRESH(「いきいきとした」の意)を合わせたネーミング

アルフレッサグループの理念体系

私たちの思い

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

私たちのめざす姿

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

私たちの約束

安心

安全

誠実

- 私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- 私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- 私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- 私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- 私たちは、お客様・お取引先様などからお預かりした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- 私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

アルフレッサグループ at a Glance

医療機関や調剤薬局等で処方あるいは調剤される医薬品をはじめとする医療関連商品は、人々の健康や生命の維持に欠かすことができません。アルフレッサグループでは、原薬製造から、医薬品等の製造および卸売、調剤薬局の運営に至るまでの事業をグループ一体となって推進し、あらゆる医療ニーズにお応えしています。

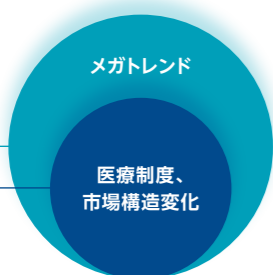
アルフレッサグループを取り巻く経営環境

昨今、私たちを取り巻く経営環境は激しく変化しています。日本では、少子高齢化が一層加速しており、2025年にはすべての団塊の世代が後期高齢者になります。医療費抑制が見込まれる一方で、医療・介護体制を持続可能なものとするため、地域包括ケアシステムの導入等により、医療サービスの姿はこの先大きく変容していくことが予想されます。アルフレッサグループは経営環境の変化への対応にとどまらず、社会インフラを担う存在であるという使命感のもと、持続的な企業価値向上に取り組んでいます。

経営環境の変化要因

- 人口構造の変化 (超高齢化、日本における緩やかな人口減)
- 市場のグローバル化、新興国経済の拡大
- 日本における労働人口の減少、働き方改革
- テクノロジーの進化(先端技術、先端医療)
- 社会の持続性に対する世界的な関心の高まり

- 日本の医薬品市場の成長鈍化
- 流通改善ガイドライン・薬価制度の抜本改革
- 医療・介護提供体制の改革(地域医療構想、地域包括ケアシステム、健康寿命延伸) など



アルフレッサグループの事業概要



財務・非財務ハイライト

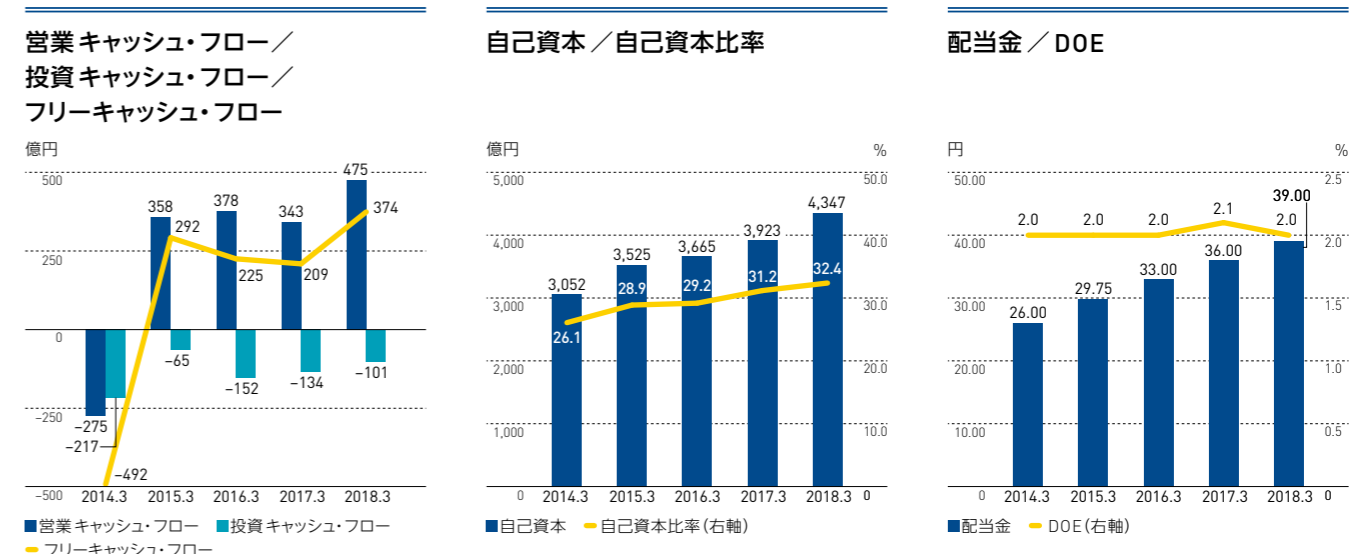
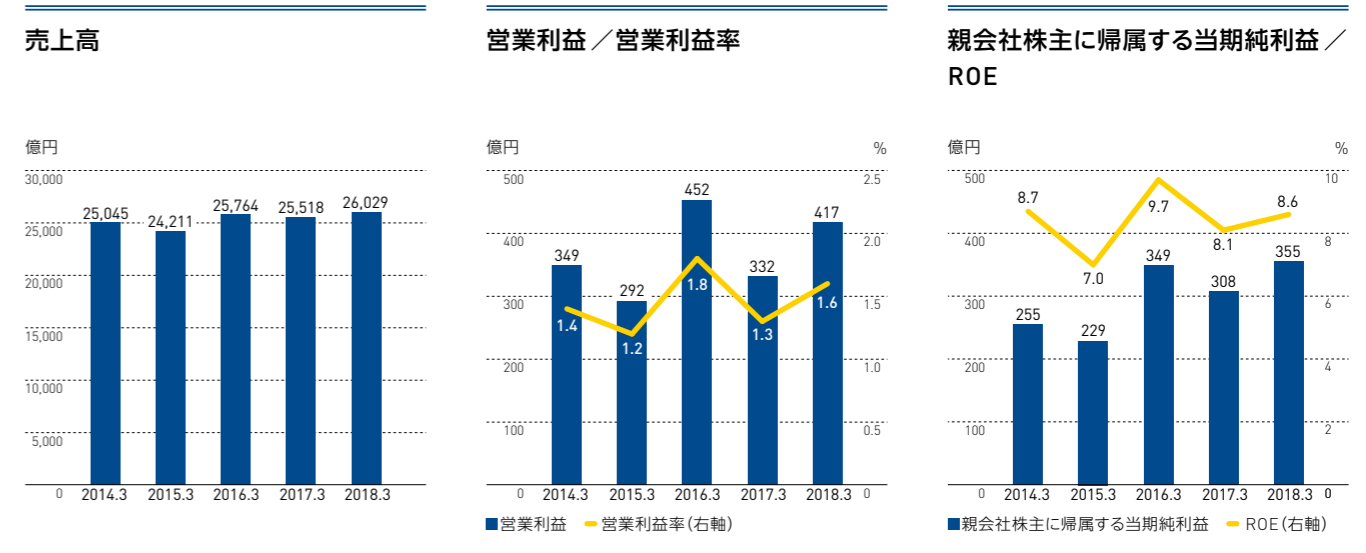
アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社

2018年3月期 サマリー

<p>売上高</p> <p>2兆6,029 億円</p> <p>主力の医療用医薬品等卸売事業で市場がほぼ前年度並みと伸び悩む中、当社グループは抗悪性腫瘍剤や季節性疾患の取扱実績増等により前期比1.8%の増収となり、当期の業績を牽引しました。また、全てのセグメントで増収を達成しました。</p>	<p>営業利益率</p> <p>1.6%</p> <p>全てのセグメントで営業利益が増益となり、連結営業利益は417億円、営業利益率1.6%となりました。16-18 中期経営計画の目標である「営業利益率1.5%以上」を達成しました。</p>	<p>ROE</p> <p>8.6%</p> <p>全てのセグメントで増収増益を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を達成しました。これを主要因としてROEは8.6%となり、株主資本コストだけでなく、16-18 中期経営計画の「ROE8%水準」の目標を上回る実績となりました。</p>
---	---	---

<p>フリーキャッシュ・フロー</p> <p>374 億円</p> <p>財務戦略の前提として、安定的なキャッシュ・フローの創出を目標としています。当期は営業キャッシュ・フローが大幅に増加し、投資キャッシュ・フローと合わせたフリーキャッシュ・フローが伸長しました。この結果、期末の現金及び現金同等物残高は1,955億円となりました。</p>	<p>自己資本比率</p> <p>32.4%</p> <p>当社グループが推進する社会インフラ事業においては、財務の健全性の確保や柔軟性を持った対応が必要です。2018年3月末の自己資本は約420億円増加の4,347億68百万円となり、この結果、自己資本比率は32.4%となりました。</p>	<p>DOE</p> <p>2.0%</p> <p>連結業績を基準に財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開などを総合的に考慮し、DOE（連結純資産配当率）2%以上を基本的な配当方針としています。2019年3月期は、これに加えて設立15周年記念配当や自己株式の取得を決定しています。</p>
---	---	--

<p>CO₂排出量</p> <p>81,042 t-CO₂</p> <p>エネルギー使用量の低減や効率的な使用により、CO₂排出量の削減に努めています。CO₂排出量のうち、当社グループで直接排出するものは、38,750 t-CO₂で、また他社から供給された電気などの使用に伴うものは、42,292 t-CO₂でした。</p>	<p>エネルギー総使用量</p> <p>1,429 千GJ</p> <p>オフィスや工場などでの使用電力と営業活動や配送などで使用する車両燃料を中心に、低減や効率的な活用に取り組んでいます。グループ内再編*に伴う自動車台数の削減や低燃費車両活用による車両燃料使用量の減少などにより、当期のエネルギー使用量は減少しました。 * 2016年10月、アルフレッサ(株)とシーエス薬品(株)が合併</p>	<p>女性管理職比率</p> <p>3.6%</p> <p>当期の女性管理職比率は3.6%でした。当社グループでは女性活躍推進を含むダイバーシティの推進に取り組んでおり、2021年3月期にグループ全体で女性管理職比率5%以上の目標を定めています。</p>
---	---	--



セグメントハイライト

(注)各数値はセグメント間の内部売上高を含んでいます。構成比率は連結合計の数値を使用して計算しています。

セグメント	概要	売上高	売上高構成比率	営業利益	営業利益構成比率
医療用医薬品等卸売事業	<p>医薬品サプライチェーンを支える社会インフラ事業</p> <p>医療用医薬品等卸売事業は、当社グループ売上高の8割以上を占めるメインビジネスです。当期は、医療用医薬品市場がほぼ前年度並みと伸び悩む中、売上高は前期比1.8%の増収、営業利益は同26.3%の増益となりました。併せて、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」への取り組み徹底により、事業基盤のさらなる強化を進めました。また、成長分野のスペシャリティ医薬品流通における取扱実績の増加や再生医療等製品流通におけるノウハウの蓄積等、成長分野への取り組みも加速させています。</p>	2兆 2,917 億円	88.0%	352 億円	84.5%
セルフメディケーション卸売事業	<p>重要性を増すセルフメディケーション卸売事業</p> <p>セルフメディケーション卸売事業は、我が国における医療費抑制の観点からその重要性が増しています。当期は、中期経営計画で掲げた重点施策に引き続き取り組み、主力である一般用医薬品が堅調だったこと等により、売上高は前期比3.8%の増収、営業利益は同23.5%の増益となりました。グループ全体で進める物流改革によるコスト削減や利益率の高い専売メーカー・専売商品のラインナップ拡充等により、質の高い成長を追求し、安定的な収益の確保に努めています。</p>	2,609 億円	10.0%	26 億円	6.3%
医薬品等製造事業	<p>ユニークで高品質なモノづくりに挑戦</p> <p>医薬品等製造事業は、当社グループにおける成長の柱として、事業拡大に向けた体制強化と戦略投資を進めています。当期は、診断薬や医療機器の販売増や受託製造での新たな品目獲得等により、売上高は前期比1.0%の増収、営業利益は同9.1%の増益となりました。引き続き、製品ラインナップの拡充と販売力強化、海外での製造・販売の拡大等により事業拡大を目指します。</p>	418 億円	1.6%	28 億円	6.8%
医療関連事業	<p>調剤薬局事業を中心に展開</p> <p>医療関連事業は、2016年3月期からセグメントとして新設し、主に調剤薬局事業を中心に展開しています。当期は、新規出店や子会社間の合併による店舗数の増加等により、売上高は前期比12.1%の増収、営業利益は同65.2%の増益となりました。今後も、中期経営計画で掲げる「収益力の向上」と「業態変化への取り組み」の推進によるさらなる付加価値の追求により、経営目標の達成に向けた取り組みを強化していきます。</p>	339 億円	1.3%	8 億円	2.1%

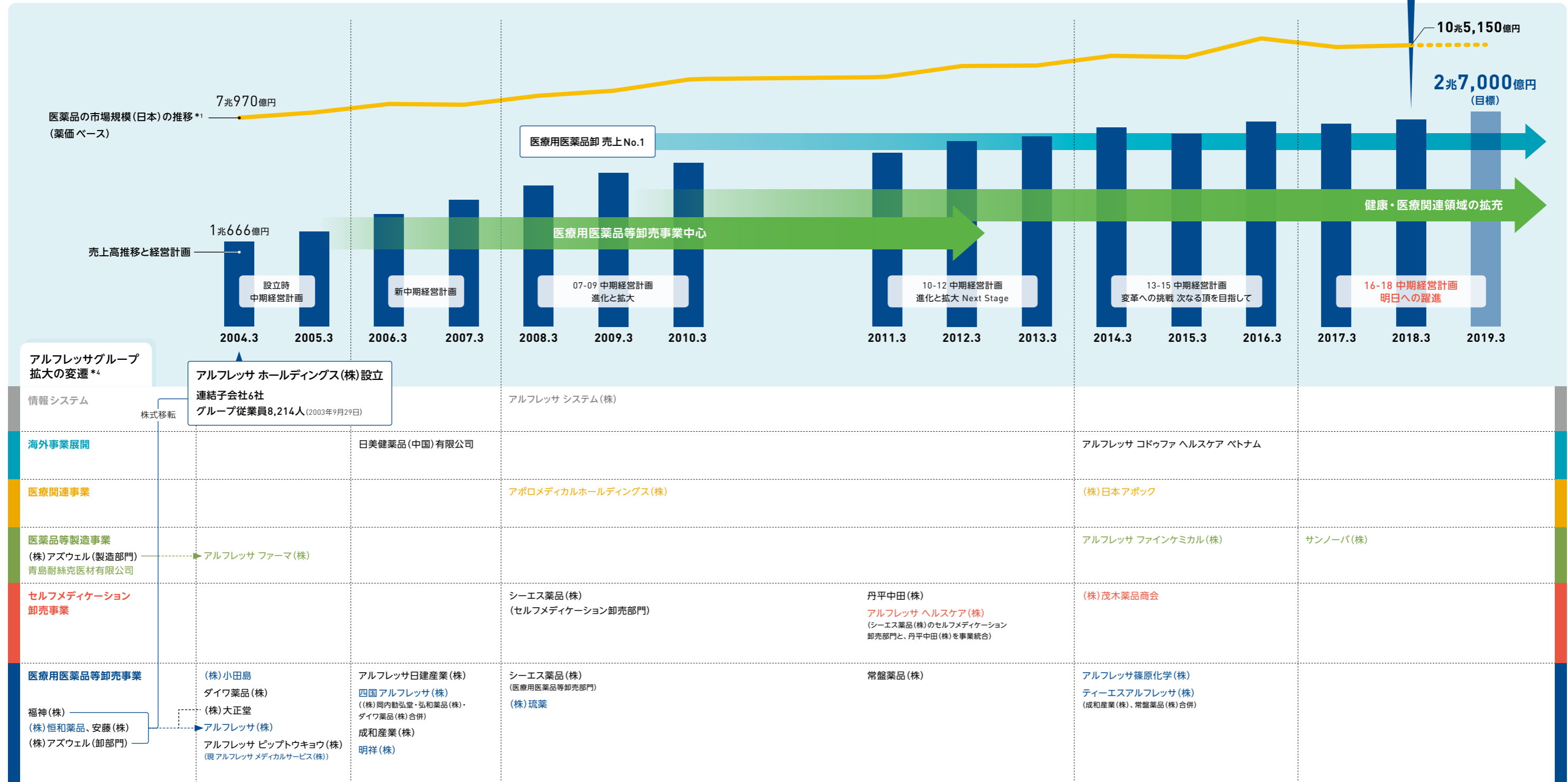
海外事業展開	海外の医療の進展をサポート	展開中の主な海外事業
海外事業展開	<p>海外事業は、国内の強い事業モデルで培ったノウハウや経験をもとに、アジアを中心とした事業の拡大を進めています。自社製品のみならず、提携する国内メーカー各社の製品・機器についても当社の国際的なネットワークを通じて輸出しています。中国やベトナムにおける医療機器の販売、医薬品や健康食品をはじめとするヘルスケア関連商品の輸入・販売の実績を活かして、さらなる事業エリア・領域の拡大を目指していきます。</p>	<p>日美健薬品(中国)有限公司 (中華人民共和国/広東省惠州市) 医薬品・ヘルスケア関連製品の代理店</p> <p>アルフレッサ コドゥファ ヘルスケア ベトナム (略称:アルコファ) (ベトナム社会主義共和国/ホーチミン市) ベトナム企業(Codupha)との合併会社。医療機器・医療材料・診断薬を中心とした輸入・販売</p> <p>青島耐絲克医材有限公司 (中華人民共和国/山東省青島市) アルフレッサ ファーマ(株)の製造販売子会社。手術用縫合糸等の製造・販売</p>

アルフレッサグループの成長の軌跡

アルフレッサグループは、2003年に連結子会社6社による、アルフレッサ ホールディングス(株)の設立により誕生し、14年目の2018年3月期には売上高が約2.5倍になるまで規模を拡大してきました。これまで、医薬品等の製造、卸売、および調剤薬局の運営等の各事業領域で日本の社会インフラである医薬品 サプライチェーンを支え、「必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ」安定的に供給することで成長を果たしてきました。今後は、めざす姿であるヘルスケアコンソーシアムのさらなる拡充を通じて、社会にアルフレッサグループならではの価値を提供し続けていきます。

アルフレッサグループ
医療用医薬品卸 **売上 No.1**^{*2}

売上高 **2兆6,029** 億円
連結子会社 **18** 社
グループ従業員数^{*3} **14,621** 人



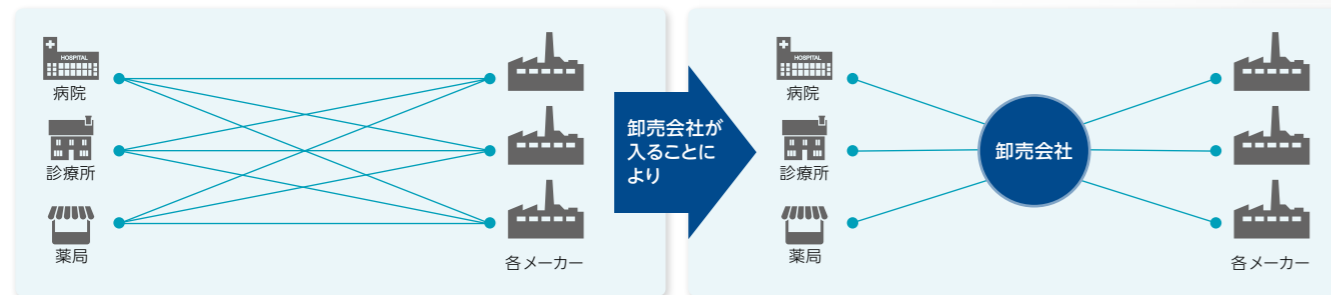
*1 出典:IQVIA 医薬品市場統計
*2 2018年3月期連結決算
*3 グループ従業員数は、パート・派遣社員数を含む
*4 色文字の企業名は連結子会社(2018年4月1日現在)

アルフレッサグループの強み

強固な医療用医薬品流通プラットフォーム

私たちは1万数千種類の医薬品を日本全国の医療機関、薬局等約17万カ所にお届けしています。お届け先の数、欧米の先進国に比べて日本は突出しており、このきめ細かい供給網は、「毛細血管型流通」とも呼ばれています。加えて、正確性や効率性、対応力や機動力が求められることも、医療用医薬品流通の大きな特徴となっています。

必要な時に、必要な医薬品を、
必要な場所へ

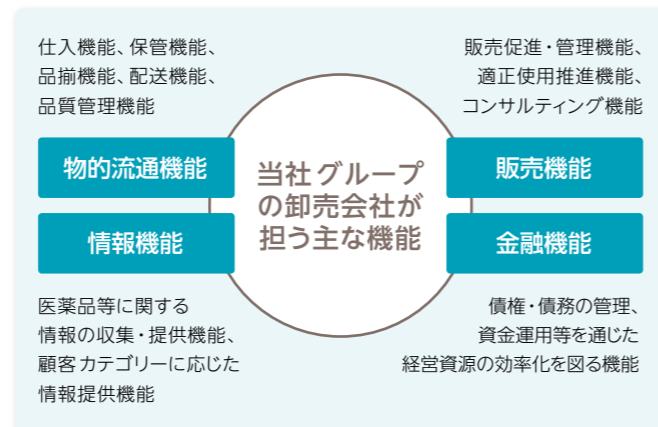


アルフレッサグループの流通体制

<p>国内外の取扱商品*</p> <p>約 1,000 メーカー 約 350,000 アイテム</p> <p><small>* 検査試薬・医療機器等を含む</small></p>	<p>お客様のより近くに</p> <p>在庫拠点数 全国 221 拠点</p>	<p>医療用医薬品卸売上 No.1</p> <p>売上高 約 2.3 兆円</p>	<p>強い使命感を持った外勤職</p> <p>MS(営業職) 3,369人 SA(配送専門職) 2,524人</p> <p>医療経営士資格取得者 1,153人</p>	<p>全国津々浦々への配送体制</p> <p>車両台数 約 7,400 台</p> <p>年間総走行距離 約 144,500 千km</p>
--	---	---	---	---

当社グループの卸機能とは

製薬メーカーと医療機関等が直接取引した場合、注文、配送、支払等をそれぞれが取り決めなくてはならず、お互いにとって非効率で現実的とは言えません。ここに医薬品卸売会社が入ることにより、流通が単純・効率的に整理され、生命関連商品を安定的に供給することが可能になります。さらに医薬品卸売会社では物流機能のみならず、販売機能、情報機能、金融機能の4つの重要な機能も担っています。



当社グループの医療用医薬品流通プラットフォーム

「決して途切れさせてはならない社会インフラ事業」として、高機能な物流機能と強い使命感を持った社員が一体となって、正確性や効率性のみならず、対応力や機動力に優れた流通プラットフォームを築いてきました。今後は、AI、IoT、ロボティクス等の先端技術を活用し、「流通モデルの革新」に挑戦します。その際、業務の効率化・高度化と併せて、“当社グループの収益の源は公費の一部である”との考えから、収益性の観点でその時々々のベストプラクティスを選択することを心がけます。

育まれた取引先との信頼の証「医療用医薬品卸売上 No.1」

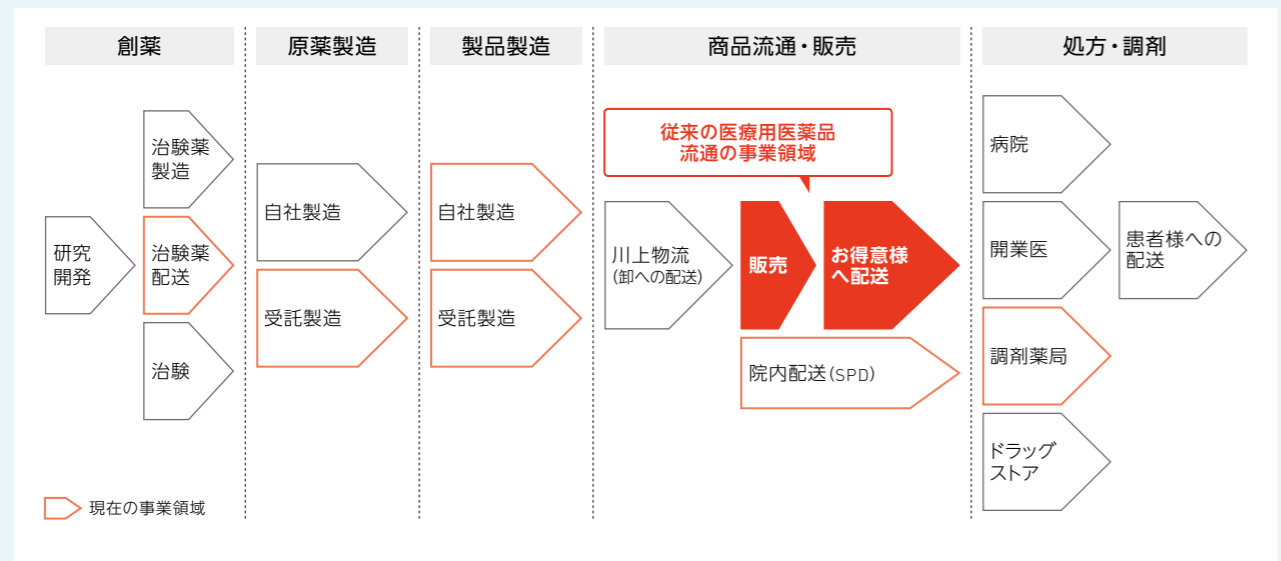
当社グループでは、医薬品メーカーとの広範な取引や、調剤薬局とのいち早い関係構築等により取引先を拡大してきました。これを基盤として強固な流通プラットフォームに多くの製品を流通させることで、事業のノウハウを蓄積し、取引先との信頼関係を高め、医療用医薬品卸売上 No.1の地位を築いています。さらに、No.1であることの優位性や資産を活かし、新たな価値の創出を目指しています。

社会インフラ事業としての進化に向けた取り組み

アルフレッサグループでは、これまで築いた医療用医薬品流通プラットフォームを事業基盤として、様々な機能を加えることで新たな価値を創出し、「決して途切れさせてはならない社会インフラ事業」を持続的に推進していきます。

「ヘルスケアコンソーシアム」による医療用医薬品サプライチェーンの延伸

事業ポートフォリオ「ヘルスケアコンソーシアム」の拡充により、医薬品などの医療関連商品の「製造」から「お届け」「調剤」までのサプライチェーンを当社グループ内で確立しています。これを、物流や情報流の効率化、適正化などのサプライチェーンマネジメントに活かし、強固な医療全般のプラットフォームへと進化させます。



エリアマーケティング

2025年頃の完成を目指し、自治体が主体となった「地域包括ケアシステム」が地域単位で進展しています。当社グループは、全国ネットワーク力と地域密着の対応力に加え、地域の関連する施設や人脈とこれまで築いてきた関係性を活かし、MS（マーケティングスペシャリスト）を中心に「多職種連携のつなぎ役」として、すでに活動を開始しています。今後は、医療のみならず、介護や生活支援への領域拡大も見据えて役割を拡大していきます。



特殊な流通スキームの構築

少量生産・少量消費や、特殊な流通スキームを必要とする医薬品の市場が拡大しています。当社グループではエス・エム・ディ（株）を中心にグループが連携して特定の患者様に的確にお届けできるよう、温度やスケジュール管理の専用ツールやシステムを開発して個別対応を行っています。



ワクチン接種の管理システム
「ワクチンスケジュールリングシステム」

これまでにあまり例がなかった、患者様一人ひとりと向き合う「One to Oneマーケティング」の実践と捉えています。

先端テクノロジーの活用

近年、様々な産業でAI、IoT、ロボティクスなど先端技術の実用化が進んでいます。当社グループでは「スマート・ロジスティクス」への活用を主目的に、「ロボティクスによる物流センターの自動化、効率化」「製品トラッキングへのRFID*活用」の検討や検証を行っています。ただし当社グループは、「物流機能と人との一体型モデル」を基本と考えており、過度なテクノロジー依存は行わず、収益性も加味してベストプラクティスを選択していきます。



RFIDタグのイメージ図

* RFID: 近距離無線通信を用いた自動認識技術

大規模災害時の安定供給

大規模災害やパンデミックの発生に備えたBCP（事業継続計画）の強化に取り組んできました。グループ卸売各社の連携による全国規模の補完体制を構築し、実際の災害発生時の対応経験を通じて、精緻化を図っています。また、通常時の配送体制への復旧を第一義に、ヘリコプターによる搬送や人手による仕分け・発送等、状況に応じた最適手段・方法を併用することで、途切れることのない供給体制の維持に努めています。



東日本大震災時の人手による仕分け・荷造り・発送



ヘリコプターによる災害時の医薬品供給体制

生産性向上への取り組み

労働人口が緩やかに減少していく中、限られた人員で持続的に成果を発揮するため、生産性向上に取り組めます。

商品配送状況の見える化、適正化	配送時に限られた人員で品質を維持しつつ、最大限の効果を発揮するためにIoT技術を使ったシステム「新 saios」を開発、導入しました。これによりスマートフォンをセンサー端末として、行動の見える化を実現し、さらなる生産性向上につなげます。
RPAを使ったオフィス業務の効率化	営業職のオフィス業務の軽減や、管理部門の定型業務の省力化を目指し、RPA (Robotic Process Automation) の導入を次期中期経営計画 (2019-2021) で検討しています。



新 saios 操作画面とアプリのアイコン

アルフレッサグループの価値創造モデル

アルフレッサグループが将来にわたり果たすべき役割、注視すべき環境変化を認識するとともに、独自の強みや培ってきた経営資源を最大限に活用しながら、将来にわたり持続的な価値創造に取り組んでいきます。

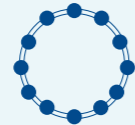


私たちのめざす姿

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします



地域の医療・健康への貢献



グループ連携による事業ポートフォリオの拡充



患者様をはじめ生活者が求めるヘルスケアニーズへの対応

アルフレッサグループの価値創造への考え方

アルフレッサグループは、グループ理念“私たちの思い”「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」を実践するため

- 医療用医薬品卸 売上No.1として構築してきた全国の流通網の進化
- 再生医療や遺伝子治療といった先端医療への積極的な参画
- AI、ロボティクスといった先端技術の活用
- 次世代型マネジメント人材の育成

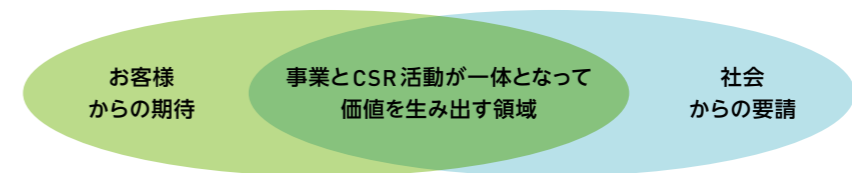
を通じてヘルスケアコンソーシアムを確固たるものとし、健康でありたいすべての人たちの期待に応え、健康長寿社会の実現に貢献します。

中長期的な外部環境

- 人口動態変化(日本国内における少子高齢化、人口減)
- 地域包括ケアシステムによる地域医療の進展
- ICT(情報伝達技術)を活用した顧客情報解析の進化
- 日本政府による健康長寿社会の実現推進

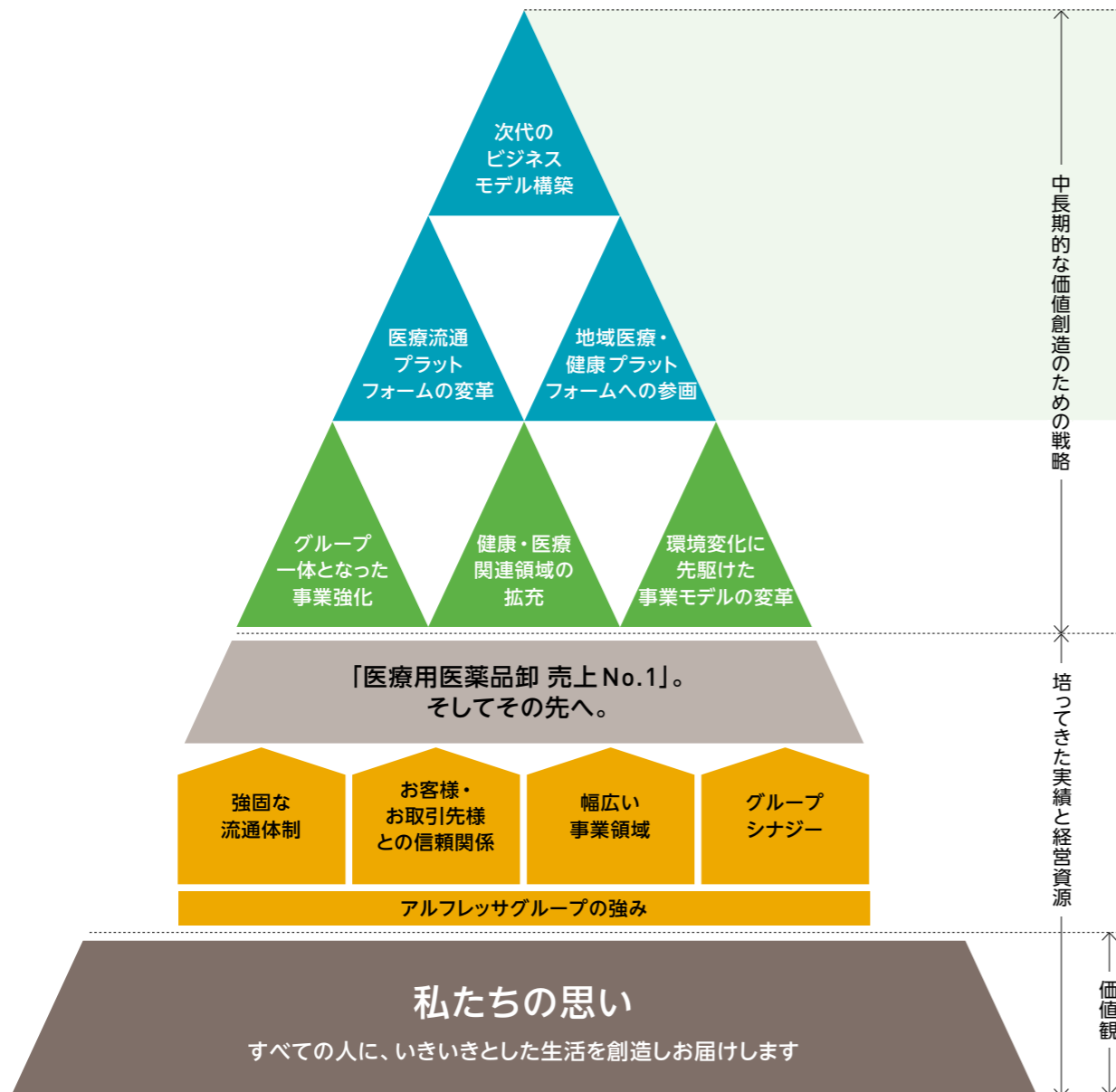
サステナブルな社会への貢献

アルフレッサグループでは、「CSR基本方針」に基づき、事業とCSR活動が一体となって、お客様の期待と社会からの要請の双方に応える価値を生み出しています。推進する事業が「決して途切れさせてはならない社会インフラ事業」であることから、事業への真摯な取り組みと併せて、ESG重要課題と向き合いながら企業を持続的に成長させることでサステナブルな社会へ貢献することを目指しています。



当社グループのESG重要課題

- | E | S | G |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • 地球環境への配慮 など | <ul style="list-style-type: none"> • 健康な社会への貢献 • 人材の育成、活用 • ステークホルダーとの関係構築 など | <ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンスをはじめとするガバナンスの強化 など |



中長期的な価値創造のための戦略

培ってきた実績と経営資源

価値観

アルフレッサグループのめざす姿

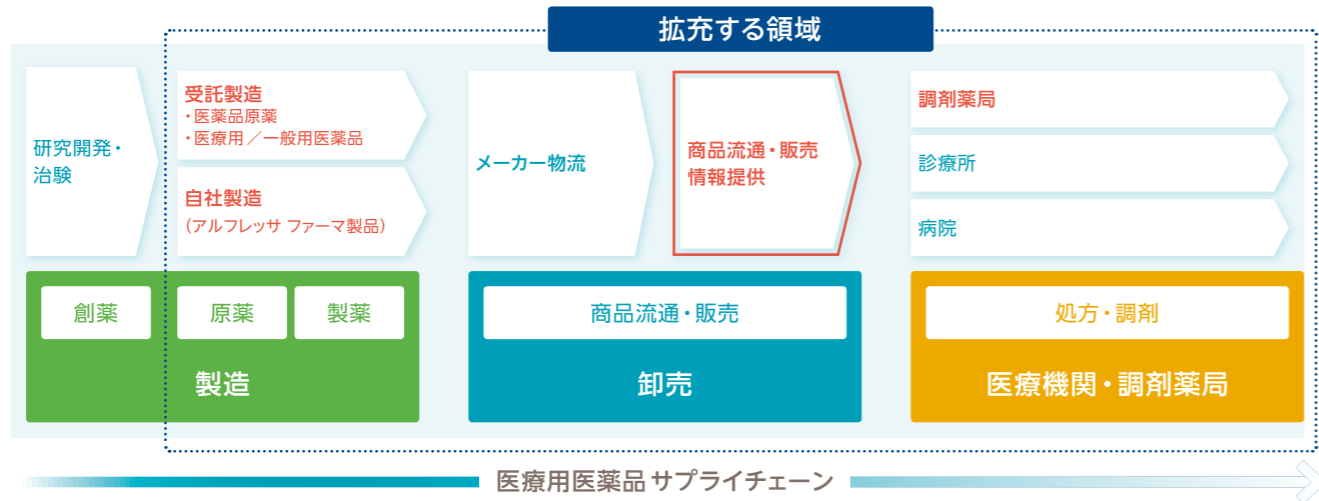
〈ヘルスケアコンソーシアムの拡充〉

アルフレッサグループでは、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムの実現」を理念体系の「私たちのめざす姿」として掲げ、グループシナジーを発揮しながらその具現化に向けて一丸となって取り組んでいます。

環境変化に先駆け、ビジネスモデルを変革

当社グループでは、持続的に価値創造を続けるため、変化する経営環境を先取りしながら事業ポートフォリオの最適化を図っています。今後、医療提供体制は大きく変化し、これまでの「病院完結型」から「地域完結型」へのシフトが進展します。

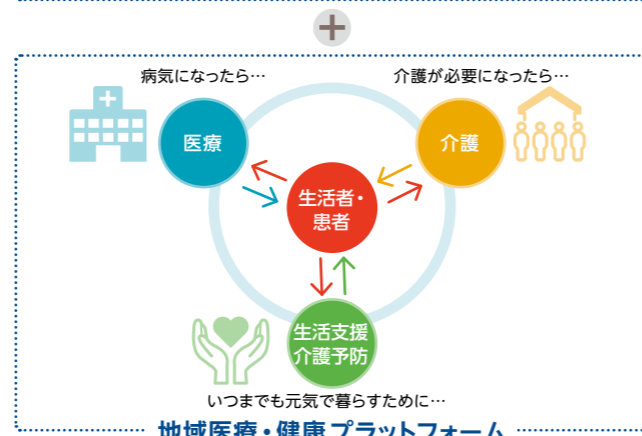
これまでも「製造から卸売、リテールまで」と事業領域を徐々に拡大し、様々な機能を備えてきましたが、今後は「地域完結型」へのシフトを見据え、健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムのさらなる拡充を図っていきます。



2つのプラットフォームの融合をめざして

当社グループは、医療用医薬品から取扱品目を徐々に増やし、一般用医薬品や医療機器・診断薬、栄養食品・介護用品を含む「医療全般の流通プラットフォーム」を構築してきました。一方で、各地域の自治体が主体となり、地域包括ケアシステムに基づいた「地域医療・健康プラットフォーム」の構想、構築が進展しています。前者の最適化は「サプライチェーン」をどう維持・管理するかがポイントであり、後者は地域の高齢者を中心とする生活者や患者様のニーズを起点とした「デマンドチェーン」の発想がポイントとなります。

こうした背景を踏まえ、グループミッションである「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」を達成していくには、2つのプラットフォームをシームレスに融合し、最終的な顧客である生活者や患者様に提供するサービスを確実に効果的にお届けすることが大切だと考えています。この実現が、当社グループの将来のめざす姿です。



グループシナジーによるプラットフォームへの貢献

「医療全般の流通プラットフォーム」の強化

当社グループでは「果たすべき役割の拡大」「収益性向上」の視点で、事業ポートフォリオ「ヘルスケアコンソーシアム」の最適化に取り組んでいます。今後は、先端技術を活用して流通モデルの効率化と高度化を図りながら、以下の取り組みをグループで推進していきます。

受託製造の拡大

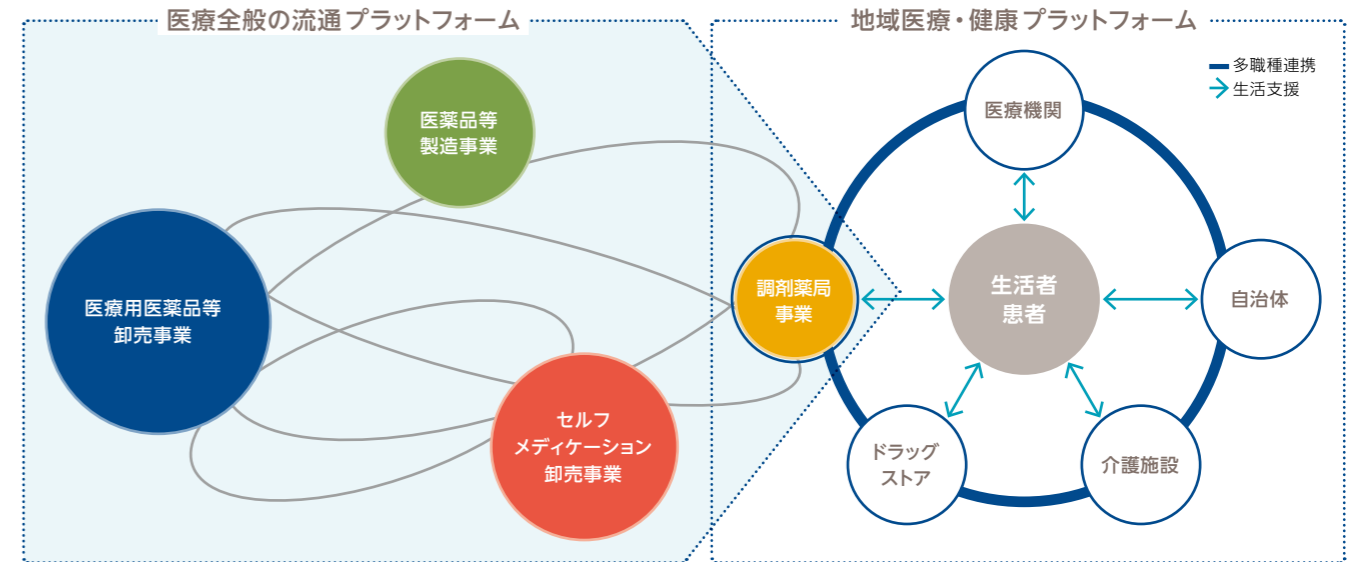
医薬品等製造事業で受託製造を拡大します。これにより、グループ内の製造会社3社間の連携や、卸売会社を通じての販売・流通などのシナジーが期待できます。

セルフメディケーション製品の販売強化

調剤薬局での販売強化を目指し、専売商品等の付加価値商品を中心にグループの卸売会社を通じて流通させます。こうした活動により、グループ内外の調剤薬局における「健康サポート薬局」の取得支援につなげます。

スペシャリティ医薬品や得意先の多様化への対応

特殊な流通スキームが必要なスペシャリティ医薬品の市場拡大を踏まえて、当社グループのマーケティング会社を中心に製造会社、卸売会社と連携して全国規模のサービス展開を目指します。また、「地域包括ケアシステム」進展を見据え、介護施設等の得意先の多様化への対応を行い、グループで取り扱う医療関連商品を確実にお届けする体制を構築していきます。



「地域医療・健康プラットフォーム」への参画

医療関連商品を各地域に確実にお届けすることを基本とした上で、医療や健康に関する顧客（生活者や患者）のニーズや自治体が描く構想を把握するため、グループ各社が連携し、様々な情報収集や関係強化を図ります。

- 卸売会社のMSが主体となった医療機関、介護施設、調剤薬局等の多職種連携への参加、および情報収集、関係構築
- 調剤薬局の顧客（生活者や患者）との接点を通じて、健康関連サービスの必要性把握
- 認知症サポーターや高齢者見守り協定等の活動を通じた自治体との関係構築および活動の過程で得た知見・経験を活かした新たな市場の創造

トップメッセージ



アルフレッサ ホールディングス(株)
代表取締役社長

久保泰三

「すべての人が
いきいきと暮らせる社会」の
実現に向けて

2018年3月期の事業環境と業績

2018年3月期における医療用医薬品市場は、全体としては0.2%増(クレコンリサーチ&コンサルティング(株)推定)と、ほぼ前期並みとなりました。

そうした環境下、アルフレッサグループでは2016年5月に発表した「16-18 中期経営計画 明日への躍進」のもと、グループ経営方針「Challenge 3」として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な向上に注力してきました。

中期経営計画の2年目にあたる当期の業績につきましては、売上高2兆6,029億17百万円(前期比2.0%増)、営業利益417億56百万円(同25.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益355億89百万円(同15.2%増)、ROE(自己資本当期純利益率)8.6%となりました。医療用医薬品等卸売事業が市場の成長を上回る増収を記録するとともに、すべてのセグメントが前期比で増収増益となり、中期経営計画で掲げる経営指標に向けて一定の進捗ができたと考えています。

今後は、経営環境が厳しさを増す中、当社グループがこれまで培ってきた環境への適応力や「お客様第一主義」の姿勢で、お客様の抱える課題解決を通じて計画を達成したいと思います。

アルフレッサグループの持続的成長をめざして

私たちアルフレッサグループにとって、今後の持続的成長の根幹であり拠り所となるのは、グループ理念体系を実践していくことだと考えています。

「私たちの思い」にはサステナブルな社会に貢献するという普遍的なグループミッションが謳われており、また、「私たちのめざす姿」は、めざすべき事業ポートフォリオを示しています。今後、変化する経営環境下においても持続的な成長を実現するためには、果たすべき役割(ミッション)と収益性双方の視点で事業ポートフォリオを検証し、最適化しなければなりません。推進する事業が「生命にかかわる社会インフラ事業」であることから、事業ポートフォリオを「ヘルスケアコンソーシアム」と呼び、経営環境の変化を先取りしながら拡充させることで企業価値向上を図ることを目指しています。

そして、「私たちの約束」には、策定時には一般的に認知されているとは言えなかったESGの観点を組み込む形で、事業活動やCSR活動における行動規範を掲げています。このように、理念体系の実践こそが、持続的成長に向けたすべての出発点であり、原点なのだと捉えています。

2018年3月期には、持続的成長に向けた考え方を端的に表わした「CSR基本方針」、および持続的成長を牽引する人財の要件「アルフレッサグループの4つの人財要件」を新たに定め、グループ内の定着を図っています。

医療用医薬品卸 売上 No.1を実現した これまでのビジネスモデル

当社グループでは、医薬品メーカーとの広範な取引や、医薬分業の進展を見据えた調剤薬局とのいち早い関係構築により、事業を拡大してきました。高機能な物流網と強い使命感を持った従業員が一体となって事業を推進してきた結果、医療用医薬品を中心に流通量が増大し、「毛細血管型」と呼ばれるきめ細かい医療用医薬品流通プラットフォームが構築できました。これを業務の効率化によるローコストで運営することで、収益を確保するとともに、MS(マーケティングスペシャリスト)を中心とした情報力・対応力による取引先との強い信頼関係を基盤に医療用医薬品卸売事業における売上 No.1企業グループとなりました。

また、医療用医薬品流通を核としながらも、「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に向け、国内を中心に医療サプライチェーンにおける事業分野およびネットワークの拡大を図りました。主な取り組みとしては、以下の3点があげられます。

- ①「中枢神経系疾患領域などの医薬品や医療機器の製造、原薬製造、受託製造」「一般用医薬品流通」「調剤薬局事業などの医療関連事業」への事業分野の拡大
- ②全国の有力医薬品卸売会社のグループ化による事業ネットワークの拡大
- ③医療用医薬品から医療機器・材料、診断薬まで医療全般への流通アイテムの拡充

この結果、医療全般にわたる総合力を発揮し、取引先のあらゆるニーズにお応えすることで、さらなる関係構築に発展しました。

当社グループを取り巻く経営環境の大きな変化

現中期経営計画が最終年度を迎える2019年3月期において、次期中期経営計画の策定に先駆け、中長期の経営環境の分析に取り組んだところ、未だかつてない大きな環境変化が鮮明になってきました。

今後の薬価制度の抜本改革の影響に加えて、後発医薬品のシェア拡大による取引単価の低下、一方でスペシャリティ医薬品や再生医療関連事業の伸長等はあるものの、医療用医薬品市場は当面はほぼ横ばいのまま推移すると予想されます。また、厚生労働省より「流通改善ガイドライン」が公表されたことを受け、医療用医薬品流通にかかわるすべての関係者が流通改革に向けた取り組みを強化していくことが求められます。

中長期的には、社会環境変化の視点では、国内における高齢化や緩やかな人口減少といった人口構造の変化や、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に代表される、社会の持続性に対する世界的な関心の高まりがあります。市場環境ではグローバル化の進展と新興国経済の拡大に加え、テクノロジーの進化に伴う産業構造の変化もみられます。

こうした中、日本政府の医療・介護サービスの将来に向けた構想がまとめられ、中核となる「地域包括ケアシステム」の進展により、各自治体が主体となる医療・介護の提供体制へ2025年を目処に大きく変化していきます。

当社グループでは、こうした経営環境の変化を捉え、普遍的なミッションである「私たちの思い」の実現に向け、優先的に向き合うべき重要課題をビジネスモデルに取り込みながら、持続的な価値創造をめざす方針です。

アルフレッサグループがめざす次代のビジネスモデル

当社グループの中長期の経営に大きな影響を与える要因を踏まえ、これまでのビジネスモデルを総点検し、以下のような転換を図る必要があると考えています。

- ①「地域包括ケアシステム」の進展に伴う医療と介護のボーダレス化。それに対するセルフメディケーション卸売事業や医薬品等製造事業を始めとする各事業を通じた地域の人々の健康へのさらなる貢献
- ②ICT(情報伝達技術)を活用した顧客情報解析によるサプライチェーンの効率化、IoT・ロボティクスによる医療用医薬品流通プラットフォームの効率化、高度化および収益化
- ③上記の取り組みを中心に、「ヘルスケアコンソーシアム」実現に向けたグループ一体となった新たな変革への挑戦

また、事業強化と併せて経営資源・無形資産が競争優位の源泉であり、これらを確保、強化することが持続的なビジネスモデルの実現に必要不可欠だと捉えています。そのため、ESG重要課題を踏まえて次期以降の中期経営計画の戦略や施策を立案し事業に取り組むことで、持続的な企業価値向上を目指します。



当社グループのサステナビリティ経営とは

当社グループの主な収益源は公的な財源の一部であることから、事業活動は国の医療行政の方針を見極める必要があり、将来を見通して成長に向けたビジョンを描くことは容易ではありません。ただ、グループ理念体系「私たちの思い」に掲げたグループミッションは、いきいきとした生活を希求する生活者がいる限り、決してなくなりはありません。強い使命感を持った当社グループ約15,000人の従業員をはじめとする、世の中からお預かりした経営資源を有効に活用して、当社グループならではの価値を生み、世の中に還元することが当社グループの永遠の使命だと考えています。

当社グループは2003年9月の設立以来、現在では連結売上高が約2.5倍に、連結子会社数が3倍へと成長を果たしてきました。これは、「すべての人がいきいきと暮らせる社会」を目指し、その価値観に共感したグループ各社と従業員が、共に事業を推進してきたからにほかなりません。日本の人口動態や医療提供体制は、2025年に向けて大きく変わろうとしています。これを好機と捉え、当社グループは将来のありたい姿を描き、新たな世界へ踏み出さなければなりません。そして、新しい時代に向けて、多様な人財一人ひとりが、従来とは違う付加価値を発揮できるように環境を整えていく必要があります。共にイノベーションの創出を実現できる従業員をひとりでも増やしていくことを目指し、「人財づくり」や「人財の活用」を最重要テーマとして継続的に取り組み、時代の変化を乗り越え、新たな価値創造を実現してまいります。

2018年9月

「16-18 中期経営計画」持続的成長への戦略

2017年3月期にスタートした「16-18 中期経営計画 明日への躍進」は、2025年に向けて訪れる大きな環境変化を予想・分析し、当社グループの果たすべき役割・課題を明確にすることに注力し策定しました。これにより、現中期経営計画の達成だけでなく、中長期を見据えた持続的な成長をめざしています。

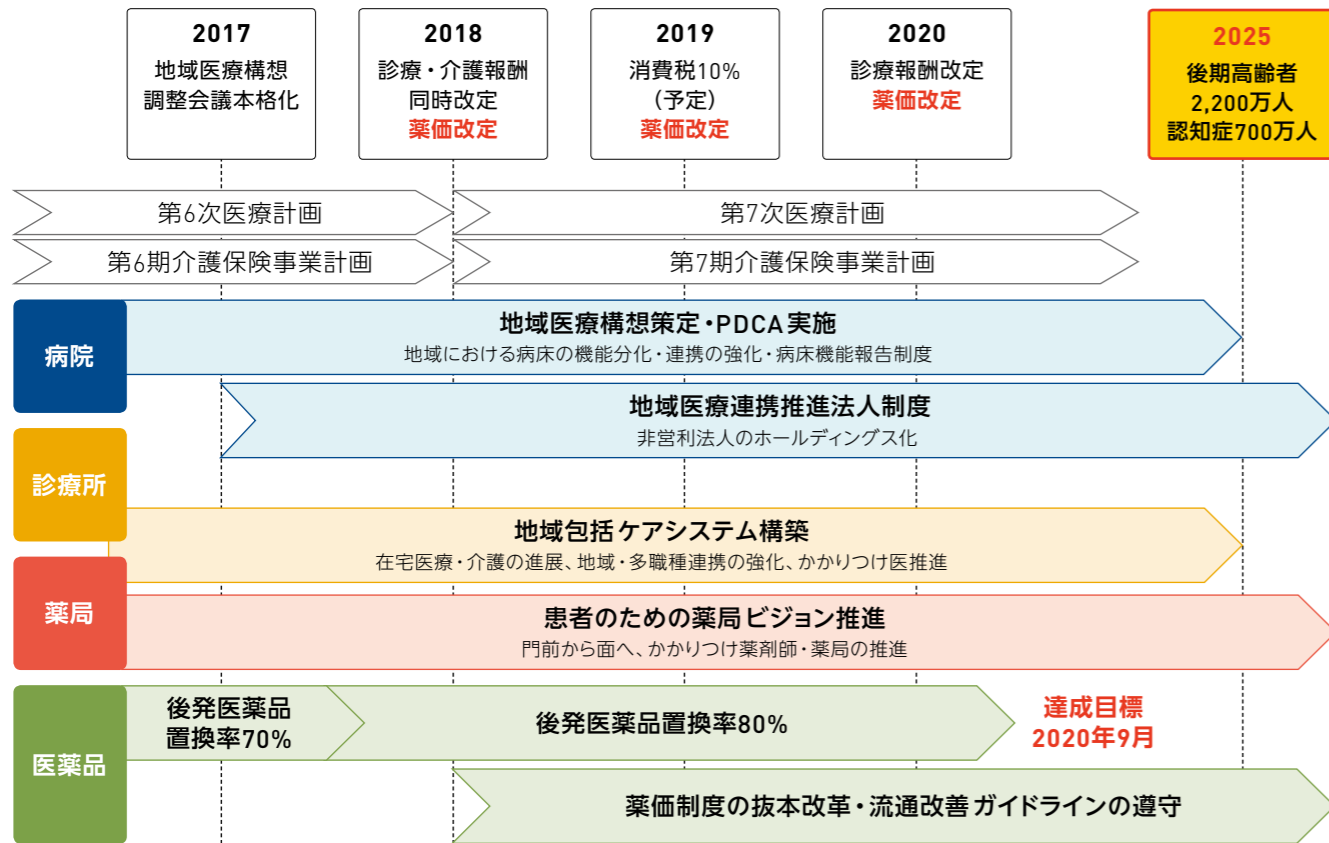
2025年に向けた医療分野の大きな環境変化

国民の5人に1人が75歳以上となる「2025年問題」を受け、社会保障と税の一体改革が政府主導で実施されるなど、私たちを取り巻く環境は過去にないほど大きな転換期を迎えて

います。医療分野においてもその影響は明らかで、従来の医療のあり方が確実に変化しつつあります。

具体的には、地域医療構想や地域包括ケアシステムの進展による構造変化、医療費抑制への国をあげた取り組み、ジェネリック(後発)医薬品置換率80%時代への突入などがあげられます。

医療提供体制の2025年に向けた動向



グループ経営方針「Challenge 3」

こうした大きな環境変化に先駆けた取り組みとして、現中期経営計画の戦略の柱であるグループ経営方針「Challenge 3」を定めています。この経営方針をもとにセグメントごとの重点課題を策定し、セグメントの垣根を越えたグループ内連携を強化し、グループ一体となって環境変化に向けた構造改革を実施・遂行しています。

“Challenge 3”

1. グループ一体となった事業強化
2. 健康・医療関連領域の拡充
3. 環境変化に先駆けた事業モデルの変革

各セグメントの重点課題

医療用医薬品等卸売事業	お得意様特性に応じた営業機能の改革 / 物流改革の推進 / 医療関連商品の販売拡大 / スペシャリティ医薬品流通の対応強化 / 再生医療等製品の取り組み / グループ全体最適の追求
セルフメディケーション卸売事業	さらなる事業基盤の強化 / 収益安定化の実現
医薬品等製造事業	安心・安全・誠実なモノづくりの推進 / 製品ラインナップの拡充と販売力強化 / 海外事業の拡充 / 製造受託・医薬品原薬事業の推進
医療関連事業	かかりつけ薬局・健康サポート薬局への対応強化
海外事業展開	アジア中心に事業拡大

16-18 中期経営計画の進捗状況

各セグメントの主な重点課題への取り組み詳細と進捗については、P.26～P.33をご覧ください。



中期経営計画 最終年度と 中長期の持続的成長に向けて

アルフレッサ ホールディングス(株)
取締役 専務執行役員 グループ事業担当
泉 康樹

現中期経営計画は2年目を終え、グループ経営方針「Challenge 3」のもと経営目標に向け業績は順調に推移しており、最終年度となる2019年3月期においても事業環境の変化に先駆け自ら変革するため、次の取り組みを進めていきます。

医療用医薬品等卸売事業では、売上No.1卸として、環境変化に先駆けた収益構造・事業基盤のさらなる強化が課題であると認識しています。営業機能の改革や地域包括ケアシステムへの対応の拡充等、取り組みをより一層徹底していきます。

セルフメディケーション卸売事業では、安定的な利益の確保に引き続き努めるほか、グループ内における連携によりドラッグストア、調剤薬局等のお得意様へのニーズ

に的確に対応していきます。また、成長領域であるインターネット販売への対応力も高めます。

医薬品等製造事業では、医薬品・診断薬・医療機器・医薬品原薬の製造から受託製造、輸出まで幅広く事業を推進、拡充していきます。

医療関連事業では、調剤薬局を取り巻く環境が引き続き厳しいことが予想されます。このため、かかりつけ薬局や健康サポート薬局への取り組みをさらに強化し業態変化への対策を進め、収益力の強化を徹底していきます。

このようにそれぞれの事業の課題を明確にし、グループ一体となって取り組みをより一層強化していくことで、「19-21 中期経営計画」へ実りあるボタンタッチの実現、さらには中長期の持続的な成長を目指していきます。

財務担当役員メッセージ



アルフレッサ ホールディングス(株)
取締役 副社長 社長補佐
内部統制・財務・広報 IR・総務担当
三宅 俊一

アルフレッサグループの資本・財務戦略

アルフレッサグループは、国内の医薬品サプライチェーンを支える社会インフラ企業として、自らの社会的責任を果たしながら持続的に企業価値を向上させ、株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えることがグループの存在意義と考えています。

企業価値向上のため、当社グループは資本戦略・財務戦略の基本的な考えとして、安定的なキャッシュ・フローの創出を前提に「社会インフラ企業として必要な安定的な財務基盤の確立」、「利益率の向上」および「資産効率の改善」を掲げ、その実現に努めています。

実際に過去5年間にわたり、1株当たり当期純利益を継続的に改善し、DOE2.0%の配当方針と自己株式の取得等の株主還元策を実施した結果、時価総額は順調に拡大しています。

現中期経営計画の最終年度となる2019年3月期においても、先に掲げた基本的な考えの実現を目指し取り組みを進めていきます。

過去5年間の財務ハイライト

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
1株当たり当期純利益(円)	115.51	102.48	158.99	142.58	164.25
PER(倍)*1	14.57	16.54	13.58	13.53	14.42
時価総額(億円)*2	3,954	3,984	5,074	4,533	5,565

*1 期末日の終値ベース
*2 期末発行済株式数(自己株式を含む)×期末日の終値

社会インフラ企業として必要な安定的な財務基盤の確立

医療用医薬品などの生命関連製品は、人々の健康や生命の維持に欠かすことができないものです。「必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ」というグループの使命を持続的に

果たし続けるため、財務戦略として何よりもまず「安定的な財務基盤の確立」を優先しています。

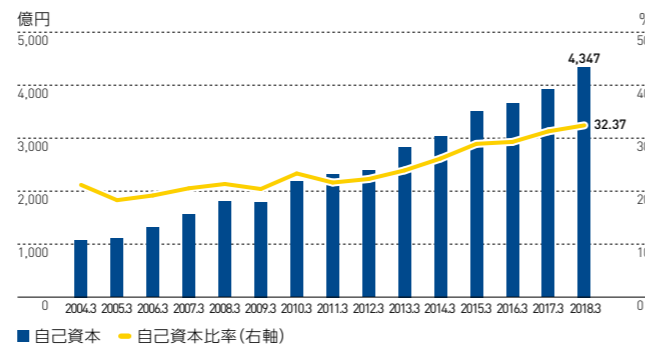
この財務基盤の確立に向けて、当社グループは、設立以来継続して自己資本・自己資本比率の改善を行ってきました。この結果、2017年3月期以降、自己資本比率は30%以上を維持し、また格付機関による発行体格付は「シングルA+」を取得しています(2018年7月現在)。

格付機関(R&I*)による発行体格付

A+	安定的
----	-----

* R&I: 格付投資情報センター

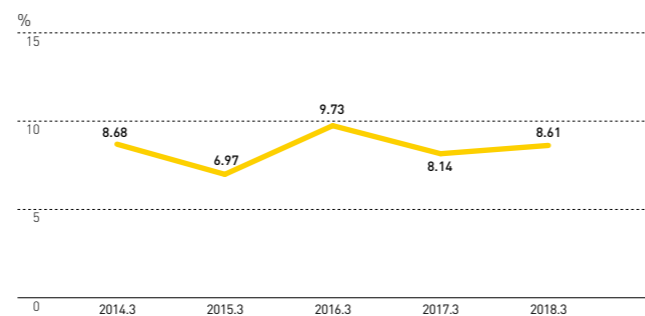
自己資本・自己資本比率の推移



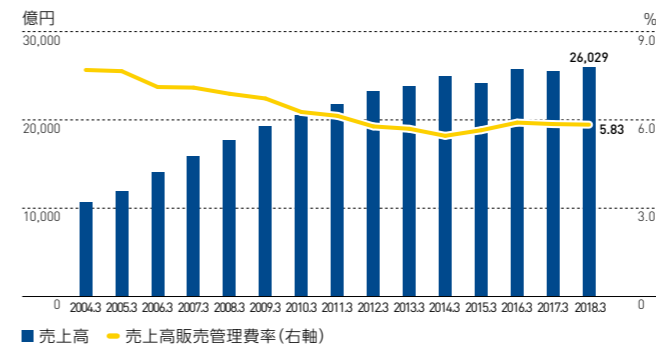
利益率の向上

当社グループは、利益率の向上策として、継続的に売上高販売管理費率の低減に取り組んできました。現在、医療用医薬品等卸売事業の生産性は業界No.1であり、医薬品卸売業界におけるROEの高さの要因となっています。またセルフメディケーション卸売事業は、事業基盤の強化と付加価値営業の推進により利益率の継続的な改善を図っており、高収益な医薬品等製造事業では、事業規模を拡大することでグループの成長戦略を牽引しています。これらの戦略の実行によりグループ全体の利益率を向上させています。

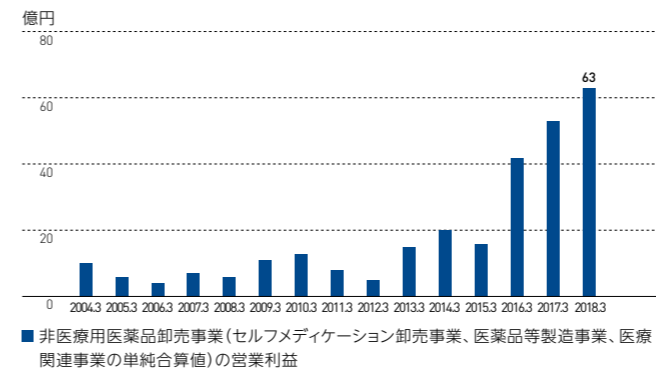
ROE(自己資本当期純利益率)の推移



売上高・売上高販売管理費率の推移



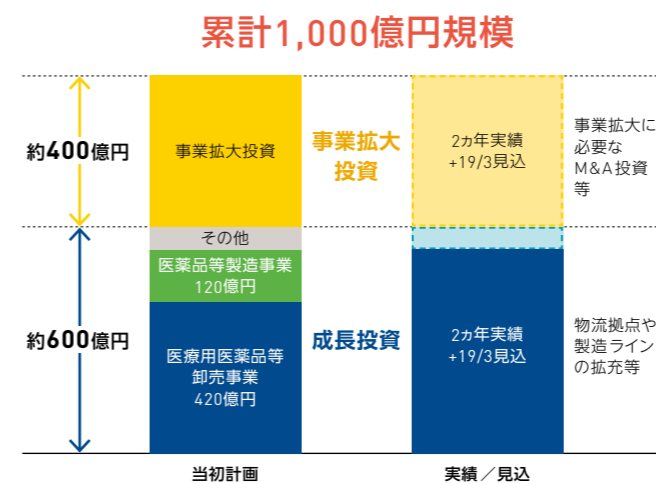
非医療用医薬品卸売事業の営業利益



資産効率の改善に向けて

16-18 中期経営計画では「ヘルスケアコンソーシアムの拡充」を掲げ、新規事業の獲得と収益性の高い成長事業の拡充を目指し、2019年3月期までに累計1,000億円規模の投資計画を推進しています。また、売上高や利益等のアウトプットの効率性を追求し続けることで、グループ全体の資本効率の改善を図ります。

16-18 中期経営計画における投資計画



加えて、当社グループは資産の効率性の測定に際して、ROEを指標として採用しています。資本コストは、定期的に複数の第三者機関の意見も参考に更新しており、当社グループのROEは資本コストを上回っています。現中期経営計画では、ROE8%水準を財務戦略の目標としています。

ROE(8%水準) > 資本コスト

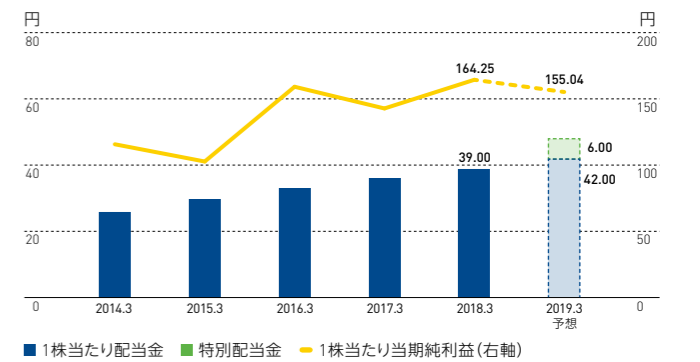
株主還元方針

当社グループの株主還元は、DOE2.0%以上を基本方針としています。将来の配当額をお約束するものではありませんが、グループの設立以来2018年3月期まで毎年増配を継続しています。

また2019年3月期は、この基本的な配当方針に加えて設立15周年の記念配当(6.0円)を実施することを決定しました。さらに、機動的な株主還元策として140億円または500万株を上限とする自己株式の取得も実施しています。この結果、2019年3月期の配当性向(予想)は30%程度、現中期経営計画期間の累計3カ年間の平均総還元性向(予想)は40%程度となる予定です。

今後も財務体質の強化や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を努めていきます。

1株当たり当期純利益・配当金の推移



株主還元の推移

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3 (予想)
DOE	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.0%	2.3%
配当性向	22.5%	29.0%	20.8%	25.2%	23.7%	31.0%
総還元性向(3カ年平均)	41.5%		40.6% (予想)			

セグメント別戦略:

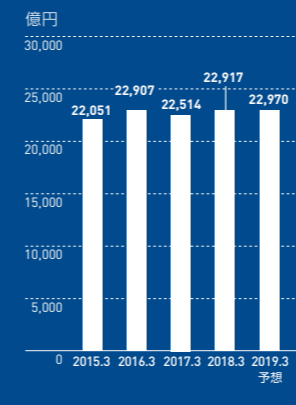
医療用医薬品等卸売事業



16-18 中期経営計画の施策を
着実に進め、医療用医薬品 No.1卸として
事業基盤のさらなる強化を図る

アルフレッサ(株)
代表取締役社長
増永 孝一

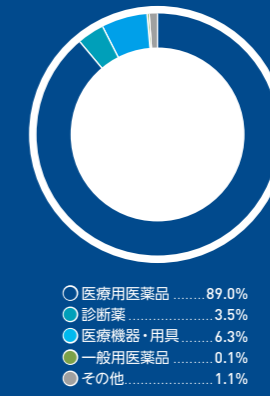
売上高



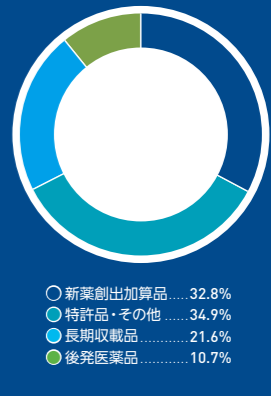
営業利益 / 営業利益率



分野別構成比



カテゴリ別構成比



● 事業会社

- アルフレッサ株式会社
- 四国アルフレッサ株式会社
- ティーエスアルフレッサ株式会社
- 明祥株式会社
- 株式会社小田島*1
- 株式会社琉葉
- 株式会社恒和薬品*1
- アルフレッサ メディカルサービス株式会社
- アルフレッサ篠原化学株式会社 (2018年4月1日より連結)

*1 (株) 恒和薬品と(株) 小田島は2018年10月1日に合併し、「東北アルフレッサ株式会社」となります。

● 事業環境と概況

医療用医薬品市場は、「C型肝炎治療薬の減少」や「後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少」の一方で、「抗悪性腫瘍剤の販売拡大」等の影響を受け、2018年3月期は前期比0.2%増とほぼ前年度並みとなりました。また、厚生労働省から「流通改善ガイドライン」が公表され、今後、医療用医薬品流通にかかわるすべての関係者が流通改革に向けた取り組みを強化していくことが予想されます。これらをはじめとする各種課題に対し、現中期経営計画の重点施策に取り組んでいくことで、医療用医薬品 No.1卸として事業基盤のさらなる強化を図ります。

● 16-18 中期経営計画の進捗と成果

事業戦略と重点施策

全体方針	医療用医薬品 No.1卸として、変化に先駆けた収益構造の強化	
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> 売上高: 2兆4,000億円 営業利益率: 1.5% 投資計画(累計): 420億円 	
重点施策	1. 営業改革・物流改革	<ul style="list-style-type: none"> お客様特性に応じた営業機能の改革 地域包括ケアシステムへの取り組み さらなる営業物流の効率化 スペシャリティ医薬品流通の対応強化
	2. グループ全体最適の追求	<ul style="list-style-type: none"> 全国物流を視野に入れた物流拠点の最適化 カスタマーサポートの全国展開の推進
	3. 流通改革の推進	

営業改革・物流改革

お客様特性に応じた営業機能の改革

特性の異なる多様なお客様へのニーズを的確に把握・予測し、効率的な課題解決と収益性の向上につなげていきます。そのために、現場の最前線に立つMSの専門性の向上策として、医療経営士*2の資格取得を奨励しています。2018年4月現在、認定資格取得者は1,153人に達しています。また、顧客タイプに応じた各種営業支援ツールの開発や業務効率化のシステム導入により営業機能をバックアップする取り組みも進めています。

*2 一般社団法人日本医療経営実践協会が認定する資格

地域包括ケアシステムへの取り組み

地域包括ケアシステムの進展と共に在宅サービスや介護施設、自治体等との関係性強化が急務となっています。当社グループでは、全国にある拠点を基盤にグループをあげて地域医療連携の構築を進めています。例えば、医師だけでなく、看護師、ケアマネジャー等の多職種連携強化を目的に、自治体とのタイアップによる勉強会の開催や連携に必要な情報を一元管理するシステムをグループ全社に導入しました。引き続き、地域のニーズにお応えする提案力を強化し、地域包括ケアシステムの完成を見据えた各種課題への対応を推進していきます。

スペシャリティ医薬品流通の対応強化

当社グループでは、将来の市場拡大・成長を見据え、スペシャリティ医薬品や再生医療分野における製品の流通強化に取り組んでいます。2018年3月期は、エス・エム・ディ(株)を起点として、富田薬品(株)と(株)モロオと共に、高い全国カバー率を活かした流通スキームの構築を進め、スペシャリティ医薬品の取扱品目は6社8品目となり、取扱高は100億円を超えました。特殊な管理や輸送を必要とする再生医療等製品については、テラファーマ(株)と再生医療治験製品等の輸送管理業務委託およびコンサルティング基本契約を締結し、この分野のサービス拡大を目指します。

グループ全体最適の追求

経営基盤のさらなる強化を目的に、「グループ全体最適の追求」に取り組んでいます。経営資源の有効かつ効率的な活用による、地域に密着した営業基盤の強化を加速させています。また、効率化だけでなく、安心・安全に製品をお届けすることも当社グループの使命です。平時、災害時を問わず安定供給できる物流機能を目指し、物流の高度化、効率化を推進し、機能の最適化に取り組んでいます。その一環として、2018年11月新設予定の福岡物流センターをはじめ、2019年までに全社でのPIC/S GDP*3対応を進めています。



アルフレッサ(株)の福岡物流センター完成予想図

*3 PIC/S GDP (Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Distribution Practice): 医薬品の流通過程における品質保証の国際基準

セグメント別戦略:

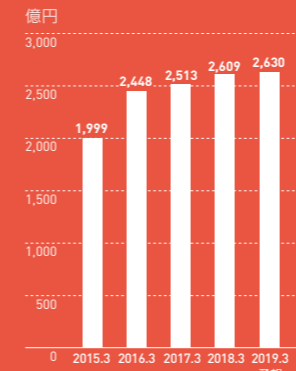
セルフメディケーション卸売事業



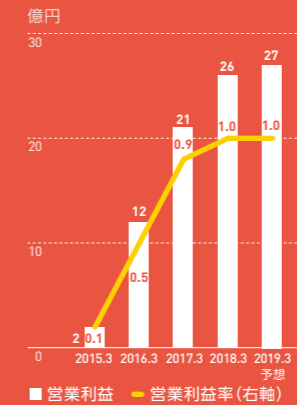
お客様ニーズの変化への
的確な対応と成長領域へのアプローチを
強化し、安定的な収益の確保をめざす

アルフレッサ ヘルスケア(株)
代表取締役社長
勝木 尚

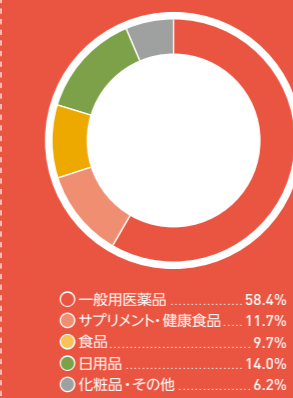
売上高



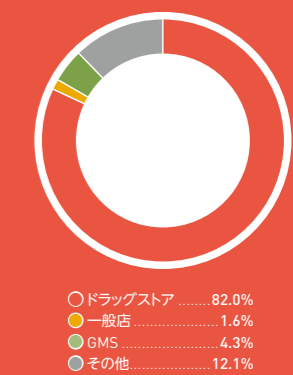
営業利益 / 営業利益率



品目別構成比



販売先別構成比



● 事業会社

- アルフレッサ ヘルスケア株式会社
- 株式会社茂木薬品商会

● 事業環境と概況

セルフメディケーションを取り巻く市場環境は、日本国内における高齢化や生活環境の変化、健康意識の高まりなどにより、需要は今後も拡大するものと予想されています。お客様の生活により密着したドラッグストア等の重要性が増しており、効果的な店づくりへの支援が大きなポイントになります。こうした中、現中期経営計画の重点施策に取り組むだけでなく、医療用医薬品等卸売事業会社との連携により、ドラッグストア・調剤薬局等のお客様のニーズの変化へよりの確に対応していくとともに、成長領域であるインターネット販売への対応力も高めていきます。

● 16-18 中期経営計画の進捗と成果

事業戦略と重点施策

全体方針	事業基盤の強化。商品力、販売力の強化による他社との差別化
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> 売上高:2,450億円 営業利益率:0.4% 投資計画(累計):10億円
重点施策	<p>1. さらなる事業基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流を起点とした全社改革 利益管理のさらなる強化 <p>2. 付加価値営業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 専売メーカー・専売商品の発掘、育成 ドラッグストア・調剤薬局への販売強化(グループ医療用医薬品卸売会社との連携) インターネット販売拡大への対応強化

さらなる事業基盤の強化

ドラッグストアでの調剤事業の伸長や健康サポート薬局をめざす調剤薬局での一般用医薬品の取り扱い増加等、薬局の業態変化が起きています。こうした変化を踏まえ、当社グループでは、一般用医薬品の効率的かつ安定的な物流体制の構築を進めています。併せて、利益管理の徹底にも取り組んでいます。単品ごとの限界利益等の指標を用いた管理を徹底するとともに、利益率の高い専売商品の拡充を進め、安定した収益基盤の確立に向けた取り組みを進めています。



自動倉庫の導入により商品格納能力が向上したアルフレッサ ヘルスケア(株)の関西物流センター(2019年3月改修完了予定)

付加価値営業の強化

専売メーカー・専売商品の発掘、育成

当社グループではエビデンスが豊富で、他社では製造できない新しいオンリーワンの専売商品の販売・育成に取り組んでいます。独自の専売商品の販売および専売メーカー様との関係を強化し、広く展開することで、他社との差別化を図っています。

ドラッグストア・調剤薬局への販売強化

アルフレッサ ヘルスケア(株)主催の商談会や展示会などを通じて、当社グループ、メーカー様、お客様の関係を強固なものにし、付加価値のある提案営業へとつなげています。当期は、「3つの変革」を軸に、「Creation(売場の変革)」

「Challenge(新しい顧客づくり)」「Communication(顧客接点を変える)」をテーマに掲げた商談会を開催。市場データに基づいた売り場づくりのソリューション提案として、利益の改善、品切れによる機会損失の削減、商品発注・商品補充の回数の減少などを訴求しました。

また、アルフレッサ(株)とアルフレッサ ヘルスケア(株)が共同で、簡易・利便性を高めた調剤薬局向けOTCカード式販売方式を開発しました。



アルフレッサ ヘルスケア(株)が開催した「ソリューション提案商談会」でのパネル展示



OTC薬のカード式販売方式

インターネット販売拡大への対応強化

お客様とメーカー様、当社グループの営業担当者がスピーディに様々な情報の共有が図れるよう当社グループ独自で情報発信サイト「alf-net(アルフネット)」を開発・運営しています。alf-netは情報発信のみならず発注システムも搭載しており、情報だけでなく商品も迅速かつ無駄なくお届けすることが可能です。2018年4月現在、メーカー101社と連携し、得意先会員登録数は14,140店舗まで拡大しています。



情報発信サイト「alf-net」

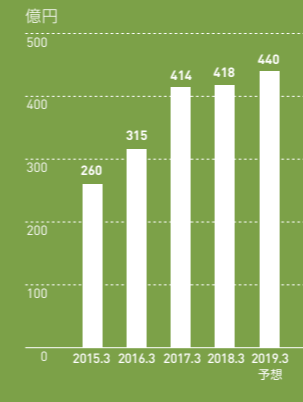
セグメント別戦略：
医薬品等製造事業



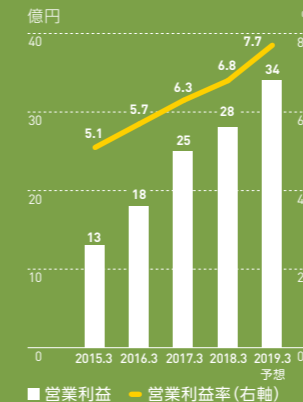
当社グループの成長に引き続き貢献
していくため、幅広い事業基盤を
より一層強化する

アルフレッサ ファーマ(株)
代表取締役社長
島田 浩一

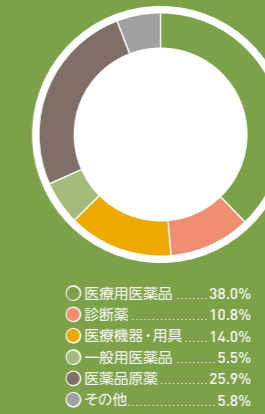
売上高



営業利益 / 営業利益率



分野別構成比



● 事業会社

- ・アルフレッサ ファーマ株式会社
- ・青島耐絲克医材有限公司
- ・アルフレッサ ファインケミカル株式会社
- ・サンノーバ株式会社

● 事業環境と概況

医薬品等製造事業は、当社グループにとって次なる成長の柱です。医薬品・診断薬・医療機器・医薬品原薬の製造から受託製造、輸出に至る幅広い事業基盤の強化に取り組んでいます。16-18 中期経営計画で掲げた4つの重点施策の着実な実行により、当社グループの成長に引き続き、貢献していきます。

● 16-18 中期経営計画の進捗と成果

事業戦略と重点施策

全体方針	事業拡大に向けた生産体制の強化と戦略投資	
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高:440億円 ・営業利益率:7.7% ・投資計画(累計):120億円 	
重点施策	<ol style="list-style-type: none"> 安心・安全・誠実なモノづくりの推進 製造受託・医薬品原薬事業の推進 製品ラインナップの拡充と販売力強化 海外事業の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬機法、PIC/S GMP*1への対応 ・生産能力、品質管理のさらなる強化 ・アルフレッサ ファーマ(株)とサンノーバ(株)との営業連携・技術交流の推進 ・新規医薬品原薬製品の開発・販売強化 ・戦略投資の拡大 ・成長領域におけるアルフレッサ ファーマ製品のラインナップ拡充 ・グループ医療用医薬品卸売会社との販売連携 ・アルフレッサ ファーマ製品の海外販売の強化

*1 PIC/S GMP(Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Manufacturing Practice): 医薬品、医薬品部外品の製造管理および品質管理の国際基準

安心・安全・誠実なモノづくりの推進

徹底した品質保証と品質管理のために、製造・販売する医薬品・診断薬・医療機器について原料受け入れから製品出荷まで万全の管理体制と、高品質かつ安定的な供給体制を構築しています。GMP、QMS*2等の製造管理、品質管理基準への適合をはじめ、ISO13485、ISO9001などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

*2 QMS (Quality Management System): 医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理の基準

製造受託・医薬品原薬事業の推進

アルフレッサ ファーマ(株)とサンノーバ(株)との
営業連携・技術交流の推進

アルフレッサ ファーマ(株)とサンノーバ(株)の特徴を効果的に活かし、新製品の開発、受託製造のさらなる獲得を図るべく、連携強化を進めています。医薬品メーカーへの営業強化や製剤、包装等の生産技術強化に加え、さらなる原価低減に取り組み、効果が生まれ始めています。こうした施策の結果、当期は新たに医薬品メーカーから2社合計で7製品の受託を獲得し、2019年3月期より両社で製造を開始する予定です。

2018年3月末までの受託実績

- ・アルフレッサ ファーマ: 医薬品19社28製品・診断薬6社6製品
- ・サンノーバ: 医薬品7社123品目

新規医薬品原薬製品の開発・販売強化

ジェネリック医薬品の拡大に合わせ、品質が保証された医薬品原薬の調達と安定的な確保は重要性を増しています。特に、ジェネリック医薬品の原薬は60%以上が海外からの調

達で賅っている現状があります。アルフレッサ ファインケミカル(株)では、原薬の安定的な製造と品質保証を兼ね備えた高品質の原薬供給を国内で行っており、今後の需要拡大を見据え製造品目の拡大に取り組んでいます。

製品ラインナップの拡充と販売力強化

アルフレッサ ファーマ(株)では、医療用医薬品、診断薬、医療機器を中心に、コア領域・コア技術を活かした競争力強化のための製品開発、改良・改善を継続しています。また、自社製品の導出や販売提携等による機会を創出し、製品のパイプライン拡充を図っています。



アーレイ(株)と共同販売を開始した「全自動便尿分析装置 AA01」

販売については、グループ卸売会社と協働しており、エス・エム・ディ(株)が窓口となるスペシャリティ医薬品の流通においても、アルフレッサ ファーマ(株)の持つ特徴を活かし、製造から医療機関へお届けするまでの一元管理を受託することを可能にしています。今後は、輸入製品の国内流通網や製造施設を持たないベンチャー企業へのサポートも視野にグループシナジーの発揮に努めていきます。

海外事業の拡充

市場調査に基づきターゲットエリアを選定した上で明確な戦略を立案し、アジア市場をメインに販売を強化します。新製品の導出や縫合糸、便潜血検査製品、新規バイオマーカー等の販売のためのグローバル戦略を構築し、販売エリアのさらなる拡大を目指しています。

セグメント別戦略：
医療関連事業



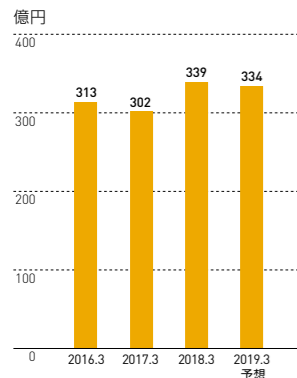
経営資源の有効かつ効率的な活用によって、
調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図る

アプロメディカルホールディングス(株)
代表取締役会長 兼 社長
我妻 照男

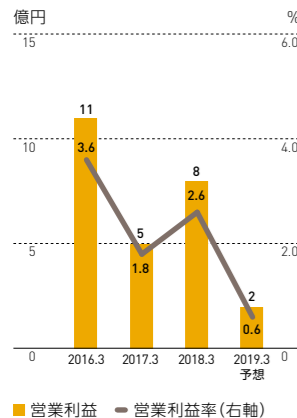
● 事業会社

- アプロメディカルホールディングス株式会社
- 株式会社日本アポック

売上高



営業利益 / 営業利益率



● 事業環境と概況

2016年3月期から新設した医療関連事業セグメントは、「調剤薬局事業」を中心に事業を展開しています。2018年4月には、診療報酬改定および薬価改定があり経営を取り巻く環境は厳しさを増していますが、経営目標の達成に向けた取り組みを強化していきます。

● 16-18 中期経営計画の進捗と成果

事業戦略と重点施策

全体方針	事業拡大と収益力の向上。調剤薬局の機能強化に向けた展開	
数値目標	● 売上高:360億円 ● 営業利益率:2.5% ● 投資計画(累計):15億円	
重点施策	1. 収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 新規出店等の事業拡大の推進 効率化・機能強化(薬剤師教育、リスク対応強化など)
	2. 業態変化への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 立地から機能への転換

収益力の向上

調剤薬局事業では、新規出店等による事業拡大を進めており、当社グループにおける調剤薬局店舗数は前期比34店舗増の165店舗となりました。また、効率化による収益力向上やリスク対応等の機能強化の一環として、アプロメディカルホールディングス(株)と(株)日本アポックの連携により、調剤オペレーション・基幹システムに関する共同プロジェクトを推進しており、2019年10月の稼働を目指しています。

業態変化への取り組み

政府が2025年に完成をめざす地域包括ケアシステムの進展に合わせ、立地重視から機能強化による付加価値の追求へと転換を図ります。既存の調剤薬局を「かかりつけ薬局」、さらには健康サポート機能を備えた「健康サポート薬局」へと転換させ、服薬情報の一元的・継続的な把握や在宅での対応を含む薬学的管理・指導等の機能を付加させていきます。

セグメント別戦略：
海外事業展開



海外事業の収益の安定化と
新たな市場への進出をめざし、マーケット環境
を精査しながら事業拡大を図る

アルフレッサ ホールディングス(株)
取締役 常務執行役員 事業開発担当
荒川 隆治

● 事業環境と概況

当社グループは現在、中国とベトナムの2カ国で海外事業を展開しています。中国では2005年に医薬品・ヘルスケア関連製品の代理店として合併会社「日美健薬品(中国)有限公司」を、ベトナムでは2013年に医療機器・医療材料・診断薬を中心とした輸入・販売を行う合併会社「Alfresa Codupha Healthcare Vietnam Co., Ltd.(アルフレッサ コドゥファヘルスケア ベトナム)(略称:アルコファ)」を設立しました。

また、中国・青島に開設したアルフレッサ ファーマ(株)の子会社である「青島耐絲克医材有限公司」では主に高品質なシルク縫合糸などを製造・販売しており、順調に売上を伸ばしています。

アルフレッサ ファーマ(株)では今後、便潜血検査製品や各種診断薬などの主力製品についても、欧州、米国を含むグローバル市場へ展開するため、市場調査やターゲットエリア選定などの戦略を明確に描き、順次拡大していく予定です。

アジアでの協働による成長

中国市場

中国国内における医薬品市場の拡大が見込まれる中、日本製の医薬品等の需要はますます高まっています。中国でのさらなる収益の拡大に向け、伊藤忠商事(株)と共同出資する日美健薬品(中国)有限公司を中心に、現地企業との提携も含めた新たな事業の具体化を推進しています。

ベトナム市場

ベトナムの医療関連製品卸売会社Codupha(コドゥファ)との合併会社「アルコファ」では、日本を中心とした海外メーカーの製品を輸入し、コドゥファが有するベトナム全土にわたる販路を活用して病院・診療所・薬局などへの販売を行っています。最近では、日本の医療機関やメーカーと協力し、ベトナム国内で初めてとなる日本式健康診断事業を推進しました。先進的な医療機器を使用した「日本の健康診断」を東南アジアで広く展開することを目指し、現地病院へのコンサルティングから健康診断に必要な機材の手配、流通までをアルコファが担いました。アルフレッサ ファーマ(株)の便潜血分析装置「ヘモテクトNS-Prime」も導入しました。



ベトナムの病院に導入した「ヘモテクトNS-Prime」

さらに、病院内物流の受託であるSPD事業もコドゥファと共に展開しており、現在の医療材料に加え、今後は医薬品も対象とする予定です。また、日本で多くの医療機関が導入している情報システムについてもベトナム国内での普及を目指しています。

環境変化に先駆けた 事業モデル変革に向けて

アルフレッサグループでは、これから起こり得る経営環境の変化を捉え、優先的に向き合うべき重要課題をビジネスモデルに取り込みながら、持続的な価値創造をめざしています。

1. 先端医療を「支える」流通への取り組み

当社グループでは、今後大きな成長が見込まれる再生医療分野における製品や、スペシャリティ医薬品の流通の強化を目指した取り組みを進めています。全国をカバーする流通網と高度な輸送技術、流通と製造事業のグループ内連携等、当社グループならではの強みを活かして医薬品メーカーやベンチャー企業、医療機関等のニーズにお応えし、将来の事業拡大を見据えて着実に実績を積んでいます。

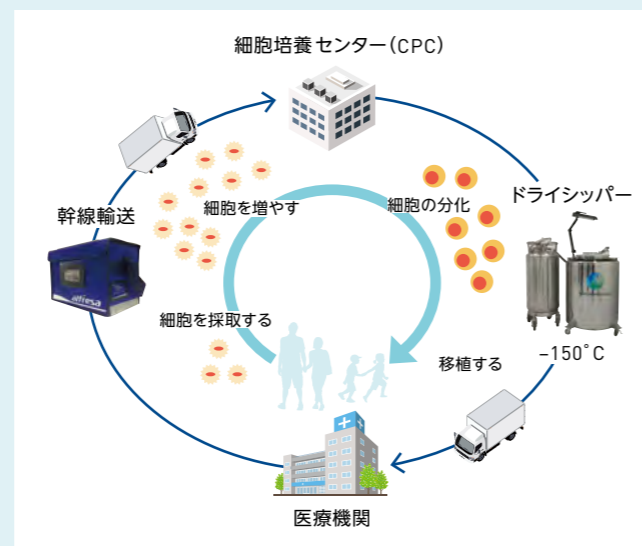
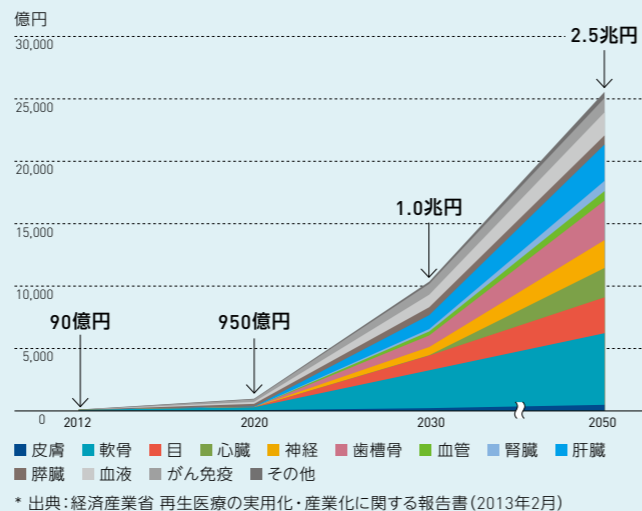
革新的な医療の実用化に向けて — 再生医療とは

再生医療とは、患者自身または他者の細胞・組織を培養、加工したものをを用いて、損傷した組織や臓器を修復・再生し、失われた人体機能を回復させる医療を指します。これまで治療法が存在しなかった疾患に対する新たな治療法として期待されており、再生医療産業は高い成長が見込まれています。試算によれば、2050年には国内での市場は2.5兆円*の規模になると見込まれており、また、機器や消耗品、輸送等の周辺産業も2050年に国内で1.3兆円規模になることが予想されています。

拡大する再生医療等製品への参画

再生医療は血液や組織等の採取から搬送、培養、加工を経て、最終的に患者へと移植されます。そのフローは症例や製品ごとに管理や輸送技術が異なり、高度な管理、輸送方法のSOP(標準作業手順書)の構築やノウハウの蓄積が必要となります。当社グループでは、従来強みとしている医療用医薬品等卸売事業での流通における多くの経験を活かし、再生医療等製品に対応したより高度な管理・輸送技術のノウハウ蓄積や輸送実績をあげることに取り組んでいます。その一環として、2017年12月にアルフレッサ(株)が、テラファーマ(株)と「治験製品等輸送管理業務委託契約」ならびに「コンサルティング基本契約」を締結し、テラファーマ(株)が開発する再生医療に用いられる治験製品の輸送管理業務を受託しました。現在、治験輸送を始めており、着実に実績を積んでいます。

再生医療の市場規模予測(国内)



将来の市場、事業拡大を見据えたグループ機能とシナジーの発揮

1. スペシャリティ医薬品における「非典型流通」への取り組み

当社グループが取り扱うスペシャリティ医薬品とは、特別な流通スキームや管理が必要な製品です。対象患者数や流通量が極端に少ないものや副作用等の対応のため厳格な流通管理が必要な製品等を対象としています。当社グループでは、2013年6月にスペシャリティ医薬品の流通

に特化したエス・エム・ディ(株)を設立。現在は、資本参加した富田薬品(株)と(株)モロオと共に、グループによる高い全国カバー率を活かしたスペシャリティ医薬品流通のスキームを構築しており、2018年3月末現在、取扱品目は6社8品目、取扱高は年間100億円を超えました。

2. 「効率的なサプライチェーンの構築」と「一気通貫のビジネスモデル」

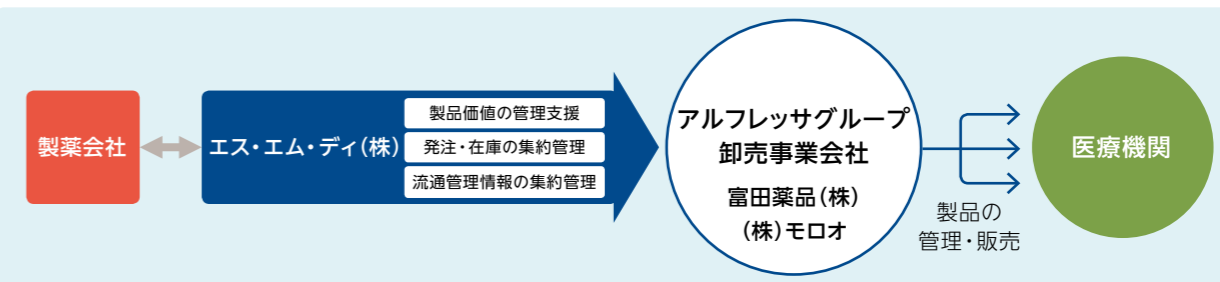
エス・エム・ディ(株)では医薬品メーカーの要望に沿った流通スキームを企画・提案し、グループが有する流通機能をより効果的に発揮できるように一気通貫のスキームを提供しています。

希少性の高い医薬品の販売は無駄なく流通させるスキームがない場合、コストが高くなり収益が得られなくなる可能性もあります。これに対し、エス・エム・ディ(株)と当社グループ各社の連携によって一元管理を実現することにより、医薬品メーカーに対して大きなコストダウンの提案も可能にしています。

また、当社グループは、医薬品・医療機器・検査試薬の全てに対応でき、OEMの受託実績も豊富な製造事業(アルフレッサファーマ(株)、サンノーバ(株))を有しており、製造から医療機関のもとへお届けするまでの一貫した流通の受託を可能にしています。

サプライチェーンの効率化と需要の管理精度の向上を一元管理で実現

- 医薬品メーカーの総窓口として一括仕入れの実施
- 各種データの集中管理
- 販売実績、在庫状況のモニタリング等



3. 需要管理の精度向上をはじめとする技術開発

ワクチンスケジュールリングシステムを応用した治療スケジュールのサポート、症例別の需要把握、投与履歴のデータ化といった取り組みが、特に取り扱いの難しい医薬品における正確な症例管理と需要予測を可能にし、無駄のない流通の実現を支えています。また、当社グループが有するアルフレッサ温度管理技術研究所では、alf-GDP-Shipper*や、エス・エム・ディ(株)の配送ツール等の温度管理ツールの開発、品質管理の実証実験を行っており、今後は再生医療分野での流通に対応するため、より高度な温度・品質管理の実験を予定しています。



アルフレッサ温度管理技術研究所

* alf-GDP-Shipper: PIC/S GDPに対応した当社グループの輸送資材

特集 環境変化に先駆けた事業モデル変革に向けて

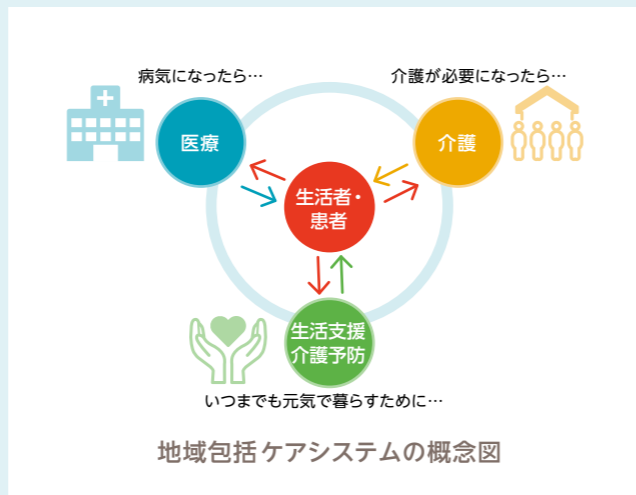
II. 地域医療・健康プラットフォームへの参画

内閣府の「高齢社会白書」によれば、日本では2025年に75歳以上の後期高齢者の全人口に対する割合が18%を超え、65歳以上(前期高齢者)を含めた高齢者の割合は30%を超えるという超高齢社会を迎えると推計されています。国内の医療提供体制や介護への需要増がさらに見込まれる中、当社グループでは、「すべての人がいきいきと暮らせる社会の実現」という使命や地域密着型の事業モデルをもとに、地域医療・健康プラットフォームの構築に積極的に参画していきます。

地域包括ケアシステムにおける当社グループの取り組み

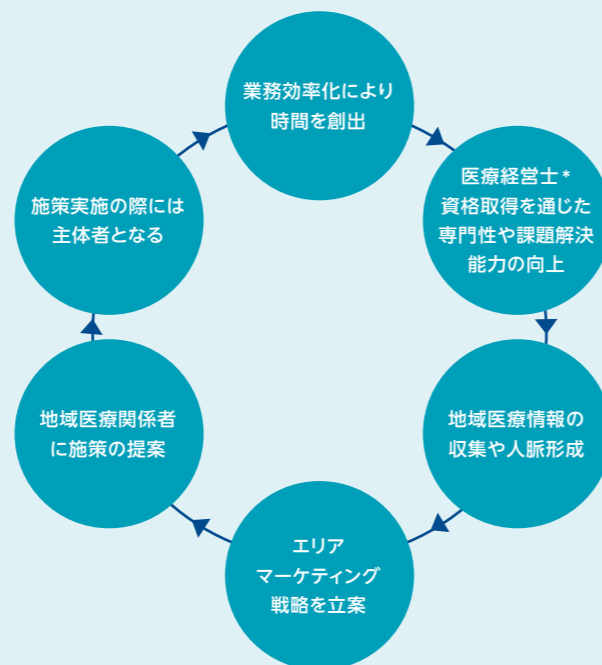
現在、日本の医療提供体制は「病院完結型」から「地域完結型」へのシフトが進んでいます。厚生労働省は、医療・介護のみならず、住まい・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を、各自治体を主体として地域特性に応じて作り上げていくことを目指しています。

地域包括ケアシステムでは、病院、診療所、介護施設、薬局、ケアマネジャー、訪問看護師など多くの施設や人が生活者や患者様に参与します。当社グループでは、それぞれの職種とこれまでに築いてきた関係性を活かし、多職種連携の“つなぎ役”としての活動をより強化しています。中でも、将来、地域住民による主体的な健康の維持、増進に重要な役割を担う薬局、薬剤師に積極的な参加を呼びかけています。



活動・取り組みの中心は約3,400人のマーケティングスペシャリスト(MS)

当社グループでは、現中期経営計画の重要テーマ「医療用医薬品等卸売事業の営業機能改革」に取り組んでおり、右記サイクルを通じて、多職種連携のコーディネーターとしての役割を担うことを目指して活動を開始しています。



* 医療機関の経営課題を解決する能力を有し、実践的な経営能力を備えた人材であることを、一般社団法人日本医療経営実践協会が認定する資格。当社グループの有資格者は、1,153人でグループ全体のMSの約3分の1が保有(2018年4月16日現在)

当社グループの取り組み内容・事例

多職種連携のコーディネート

- 多職種合同勉強会の企画、実施
- 地域包括支援センターとの連携
- 自治体との「高齢者見守り協定」締結

各種団体への賛助

- 在宅療養推進団体
- 介護、福祉関連の協会
- 認知症サポート、高齢者見守り関連団体

有効なツール、サービスの提案

- 「認知機能検査」の普及活動
- 栄養食品の宅配通販
- 乳幼児の予防接種のサポート



病院で使用されている栄養食品の通販サイト「エイヨウショクヒン.COM」
https://www.eiyosyokuhin.com

Society5.0実現に向けた貢献

内閣府が提唱する未来社会「Society5.0」。目指すのは「サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」です。

これを基に経済産業省が発表した新産業構造ビジョンの基本計画「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応」(一部、抜粋)は、当社グループの流通事業における基本姿勢「必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ」とも合致します。こうした動きを踏まえ当社グループでは、地域医療・健康プラットフォームでの役割拡大を通じて、Society5.0への貢献を目指し、以下の2つの戦略分野での施策を推進していきます。

「健康を維持する・生涯活躍する」

(健康・医療・介護)

政府目標

予防・健康管理と自立支援に軸足を移す新たな医療・介護システム構築、国民生活への定着

当社グループの構想

地域医療連携

- 退院から在宅医療への移行サポート
- 連携施設情報の一元管理

地域フォーミュラリー*への協力

* 地域ごとに策定する医薬品の使用指針

「暮らす」

(新たなまちづくり、シェアリング、Fintech)

政府目標

公共データの民間開放による新たなビジネス創出、社会課題の解決。住民満足度・地域活力向上

当社グループの構想

まちづくりへの参画

- 認知症カフェ、ケアカフェへの参加
- 地域健康施策、イベントへの参画
- 高齢者見守り協定締結

データヘルス計画への貢献

アルフレッサグループの成長を支える基盤

アルフレッサグループにとって、経営資源・無形資産が競争優位の源泉であり、これらを確保、強化することが持続的なビジネスモデルの実現に必要不可欠です。そのため、ESG 重要課題を中長期的な戦略や施策に反映させ事業に取り組むことで、持続的な企業価値向上を目指します。

CSR 基本方針

私たちは、アルフレッサグループ理念体系に基づく事業活動と、社会・環境課題への取り組みを通じて、すべての人々が健康に暮らせる社会の発展に貢献してまいります。

当社グループでは、グループが一丸となってCSR活動に取り組むため「CSR基本方針」を策定しています。これを指針としつつ、CSR活動を着実に推進していくために、当社グループの共に働く人々がグループ理念体系「私たちの思い」「私たちのめざす姿」「私たちの約束」をしっかりと認識・行動し、様々なステークホルダーの皆様と双方向コミュニケーションを図っていきます。

CSR マネジメント体制と ESG 課題への取り組み

アルフレッサ ホールディングス(株)およびグループ各社の経営層から選定されたメンバーで構成されるCSR推進委員会を設置し、年に3回定期的に開催しています。

アルフレッサグループ CSR マネジメント体制



16-18 CSR 活動方針

社会から信頼される企業グループであり続けるために

ESG 課題への取り組み		
人権の尊重と適正な労働環境整備	地域社会との共生・環境保全	組織ガバナンスの充実による誠実な事業活動の遂行
<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重とハラスメント防止 女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進 ワーク・ライフ・バランス推進(働き方改革) 健康増進の取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な社会貢献 環境保全の取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ理念の浸透と実践 内部統制、コンプライアンスの充実・強化 リスクマネジメント強化

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

アルフレッサグループは、生命・健康に関連する領域で事業を営む企業として、アルフレッサグループ理念体系を実践し、様々なステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げています。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの充実が基本であると考えています。当社は、今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った取り組みを推進し、一層の企業価値の向上に取り組めます。

当社グループの持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方によって、コーポレートガバナンスの充実に取り組めます。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) 株主を含むステークホルダーとの良好・円滑な関係を構築する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 社外取締役・社外監査役を活用する仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効性あるものにする。
- 5) 財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。
- 6) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンスガイドラインの制定

当社グループでは、コーポレートガバナンスに係る基本原則として「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しています。本ガイドラインは、当社グループが、アルフレッサグループ理念体系に定めた「私たちの思い」「私たちのめざす姿」および「私たちの約束」の実現を通じて、安心・安全・誠実にお客様、お取引先様、共に働く人々、株主様、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たすため、一層の企業価値の向上を目的として制定しています。

 [コーポレートガバナンスガイドライン](https://www.alfresa.com/ir/pdf/cgguideline.pdf)
<https://www.alfresa.com/ir/pdf/cgguideline.pdf>

企業統治の体制

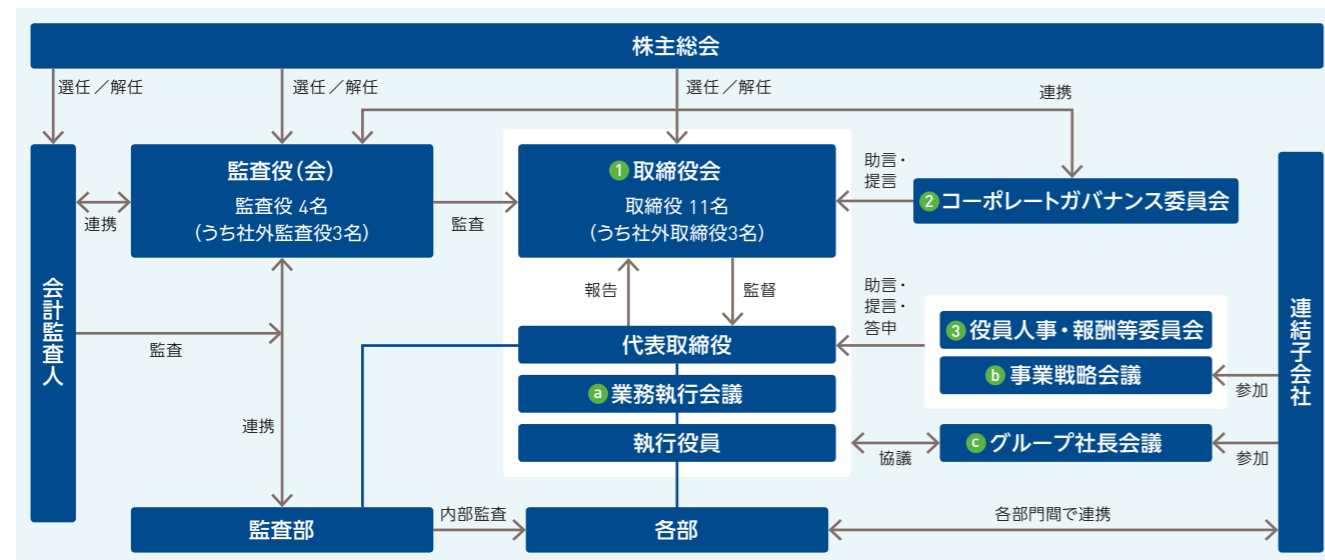
企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、機関設計として監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会が取締役の職務執行を監査しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能は取締役会が担い、業務執行機能を執行役員が担っています。なお、取締役11名のうち3名(うち2名は女性)を社外取締役とする体制とし、各取締役の専門的見地から助言・提言をいただいています。

ガバナンス体制早見表(2018年6月26日現在)

機関設計	監査役会設置会社
執行役員制度の採用	有
取締役の人数	11名
うち社外取締役の人数	3名
取締役の任期	1年
監査役の数	4名
うち社外監査役の数	3名
独立役員の数	6名
報酬決定における社外取締役の関与	有
意思決定を補佐する機関	業務執行会議、グループ社長会議、事業戦略会議
諮問委員会	コーポレートガバナンス委員会、役員人事・報酬等委員会
業績連動報酬制度	有
買収防衛策	無

コーポレートガバナンス体制図



取締役会および諮問委員会の構成と概要

名称	概要	開催回数
① 取締役会	当社の取締役11名(うち社外取締役3名・男性9名・女性2名)で構成されており、監査役も出席しています。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。	19回
② コーポレートガバナンス委員会	社外取締役、社外監査役、常勤監査役、代表取締役および取締役会の決議によって選定される取締役で構成し、委員長は独立役員の中より互選により選出しています。 すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性・公正性を高め、コーポレートガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略および中期経営計画の進捗等について、長期的かつ多様な視点に基づく意見交換を行い、取締役会に対して助言・提言を行うこととしています。	4回
③ 役員人事・報酬等委員会	取締役会決議に基づき選任された社外取締役3名(うち1名が委員長)を含む取締役5名の委員で構成し、取締役および執行役員の人事および報酬等ならびに経営に関する重要な事項に関する審議を行うこととしています。	5回

各会議体の構成と概要

名称	概要	開催回数
a 業務執行会議	代表取締役社長および執行役員等の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しています。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけています。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。	17回
b 事業戦略会議	当社の取締役、執行役員およびグループ会社の取締役の一部で構成されています。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関として当社グループの経営戦略に関する事案について審議しています。	9回
c グループ社長会議	当社の取締役および役付執行役員ならびにグループ会社の社長の一部で構成されており、原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化を図る会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しています。	3回

社外取締役および社外監査役

当社は独立社外取締役を複数名選任することを基本方針としています。会社法が定める社外取締役の要件だけでなく、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」を充足する者を選任しています。企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者、あるいは社会・経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者等

から選任しています。また、社外監査役については、社外取締役同様、定めた基準を充足する者とし、主に法令遵守、財務・会計に関する専門的見地または経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持つ者等から選任しています。



社外役員選任の理由

社外取締役	選任の理由	専門性・見識を期待する分野	取締役会の出席状況(19回開催)
寺井 公子	経済学者として高い見識と幅広い経験を有していることに加え、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であり、専門的な知識と経験を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただけるものと考えます。	経済 社会保障	19回 / 19回
八剣 洋一郎	長年にわたり複数の企業に経営者として携わり豊富な経験と実績、高い見識を有しています。また、ITに関わる高い専門知識を有しています。このため経営者としての深い知見を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただけるものと考えます。	企業経営 経営戦略 IT	13回 / 13回
金野 志保	弁護士としての高い専門性を有していることに加え、コーポレートガバナンス等に関する幅広い知見を有しています。このため専門的な知識と経験を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただけるものと考えます。	法務・リスク管理 コーポレート ガバナンス	13回 / 13回

社外監査役	選任の理由	取締役会および監査役会の出席状況	
		取締役会(19回開催)	監査役会(17回開催)
神垣 清水	検事、公正取引委員会の委員等を歴任されており、法務全般および企業コンプライアンスに関する高い専門性と幅広い見識を有しています。客観的・中立的な立場からのご意見を当社の監査体制の強化に引き続き活かしていただけるものと考えます。	18回 / 19回	17回 / 17回
加藤 善孝	公認会計士として、財務・会計面で高い専門性を有しています。会計の専門家としての客観的・中立的な立場からのご意見を当社の監査体制に反映いただけるものと考えます。	13回 / 13回	13回 / 13回
伊東 卓	弁護士としての高い専門性を有していることに加え、民法、刑法、労働法、知的財産法等の幅広い知見を有しています。このため、専門的な知識と豊富な経験を基に、客観的かつ長期的観点からのご意見を、当社の監査体制に反映していただけるものと考えます。	—	—

監査役と監査役会の機能強化

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定期または必要に応じて臨時開催し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っています。監査役は、取締役、使用人および会計監査人から適時・適切に報告を受けるとともに、会計監査人および内部監査部門ならびに社外取締役と必要な情報を

共有するなど、監査の質の向上と効率的な監査の実現に努めています。

内部監査

代表取締役直轄下に監査部を設置し、代表取締役の指示のもと、内部監査を実施しています。また、監査役に対し必要に応じて内部監査の状況を報告するなど連携を図っています。

会計監査人

会計監査人である有限責任あずさ監査法人からは、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務の改善につながる報告・説明を受けています。また、当社および連結子会社の監査役間の情報共有や監査手法の習得・向上を目的としたグループ監査役会議を半年に一度開催しており、会計監査人も参加し、連携を図っています。

取締役会の実効性の評価

当社は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った取り組みを推進し、一層の企業価値の向上に取り組むため、当社グループの基本原則としてコーポレートガバナンスガイドラインを定めています。本ガイドラインの第27条では、取締役会はその職務執行が、本ガイドラインに沿って運用されているかについて、毎年、自己レビューを行い、コーポレートガバナンスの実効性を高めるよう定めています。また、当該自己レビューに加え、取締役会全体の実効性について分析・評価する手法として、コーポレートガバナンス・コードの基本原則4を踏まえた下記の主要評価項目について、コーポレートガバナンス委員会での審議を経た上で取締役会に報告し、取締役会での議論によって最終評価を行っています。

- (主要評価項目)**
- ① 「取締役会の役割」(基本原則4、原則4-1、補充原則4-1①、補充原則4-1②、補充原則4-1③、原則4-2、原則4-3、補充原則4-3①、補充原則4-3②、原則4-7)
 - ② 「取締役会の運営」(基本原則4、原則4-1、補充原則4-1①、補充原則4-1②、補充原則4-1③、原則4-12、補充原則4-12①)
 - ③ 「取締役会の構成」(原則4-6、原則4-8、原則4-11、補充原則4-11①)
 - ④ 「社外役員のサポート体制」(原則4-13、原則4-14)
 - ⑤ 「その他(任意の仕組み・独立性基準)」(原則4-9、原則4-10)

上記の主要5項目について、コーポレートガバナンス・コードの各原則に則り、取締役会全体の実効性を評価するための各種項目を定めています。

特に、2018年3月期からは、新たに全取締役および全監査役を対象とするアンケート(取締役会評価に関する質問票)を実施し、その結果をコーポレートガバナンス委員会および取締役会で検証しています。

その結果、2018年3月期の取締役会全体の実効性は相応に確保されていると評価しましたが、本分析・評価プロセスの中でコーポレートガバナンス委員会・各取締役・各監査役からあった多様な意見を真摯に受け止め、取締役会全体の実効性の一層の充実に向けて、継続的に取り組んでいきます。

役員報酬

取締役および監査役の報酬等については、株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において決定しています。取締役の報酬等額については、役員人事・報酬等委員会にて方針ならびに報酬額等を審議し、これに基づき代表取締役が取締役会に答申し、取締役会において報酬総額または賞与総額を決定することとしています。取締役の個別報酬等額については取締役会において決定した後、代表取締役に授権の上、役員人事・報酬等委員会の審議を踏まえて代表取締役が決定することとしています。

当社の役員の報酬等は、基本報酬および賞与から構成しています。基本報酬は、常勤・非常勤の別、役職別に妥当な水準を設定し、決定しています。賞与は、業績連動とし、会社業績の水準および達成度に応じて決定しています。なお、審議にあたっては、他社、他業種等世間一般の報酬水準ならびに中長期的な業績結果および予測等を踏まえて検討を行うこととしています。

2018年3月期役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	376	296	79	10
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	—	1
社外役員	53	53	—	7

社外取締役からのメッセージ



社外取締役
コーポレートガバナンス委員会
委員長

寺井 公子

取締役会評価に関するアンケート調査の実施を提案。
結果を取締役会運営に活かすことが中長期的な企業価値向上へ。

コーポレートガバナンス委員会ではこの1年、当社のコーポレートガバナンスガイドラインに沿った取り組みの自己評価や、取締役会の実効性向上を目的としたアンケート調査実施の提案、および中期経営計画の進捗に関する意見交換、助言・提言などを行ってきました。また、海外事業の展開と今後の方向性について、担当執行役員から話を聞く機会を設定しました。コーポレートガバナンス・コードの要請に対して、エクスプレイン(説明)している、「経営陣の中長期的な業績連動報酬」や「後継者の計画」については、特に活発な意見交換が行われました。

取締役会評価に関するアンケート調査では、取締役・監査役全員から率直な意見・提案が出され、今後の課題を共有することができました。今回の結果を取締役会運営に活かしていくことが、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。社外取締役には、業務執行取締役等とは異なった視点で、課題を見出すことが求められています。本委員会は、経営の現場を担っている業務執行取締役等と、株主の利害を代弁できる社外取締役が、監査役も交えて、忌憚ない意見を交換できる場です。多様な意見を率直に言える雰囲気を持続できるように、今後も努めていきたいと思ひます。



社外取締役
役員人事・報酬等委員会
委員長

八薊 洋一郎

内容を正確に理解し、誰でも分かるように明確な表現を心がけ。
会社の方向性を世の中に積極的に問いかけていく姿勢が大切。

役員人事・報酬等委員会では、役員を選任、退任から始まり、報酬体系のあり方、報酬額等について幅広く議論を行っています。私の役目は議題に関する意見を、委員会メンバーの方から幅広く聴取すること。次に外資系企業の経験を踏まえ私なりの意見を述べさせていただき、場合によっては具体的なサジェスションを行うこともあります。委員会で取り上げられた議題、内容について正確に理解し、今後の方針等について誰でも分かるように明確な表現をすることを心がけています。

私が以前いたIBMやAT&T、SAPでは、年に一度株主向けに出すアニュアルレポートの内容について経営陣がかなりこだわって作っていました。自分の会社が株主からどうみられたいのか?という最も根本的な視線から内容を取りまとめているので、これをみると経営者の方向性が理解できます。アルフレッサ ホールディングス(株)では統合報告書をまとめられており、コーポレートガバナンスガイドラインもしっかりと作成されています。このような会社の方向性について世の中に積極的に問いかけていく姿勢を強化し、現在取り組んでいる内容を広く発信していけば、もっと社会に伝わるのではないかと考えています。

組織ガバナンスの充実による誠実な事業活動の遂行

アルフレッサグループでは、法令を遵守することはもちろん、法令の精神や社会規範、倫理、道徳に鑑みて、どのような行動が相応しいのかという基準をコンプライアンスガイドラインに定め、コンプライアンスを推進しています。

基本的な考え方

当社グループではグループの理念を共有し、グループ従業員一人ひとりへの浸透を図り、事業を通じて社会的使命を果たすための、倫理観と責任感を醸成し、誠実な事業活動を推進しています。公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行い、信頼の獲得と良好な関係の維持に努めています。また企業活動に影響を及ぼすリスクの低減を図るとともに、社会インフラ事業のひとつである医薬品流通を担う企業として、地震などによる大規模災害発生時にも、生命にかかわる医薬品の供給を止めることのないよう備えています。

めざす姿と推進体制

昨今相次ぐ企業不祥事の中には、コンプライアンス違反により有名企業が信用を失墜し事業基盤を揺るがすような事態に発展したケースも散見されます。コンプライアンスは、事業活動の根底を支える基盤であり、従業員一人ひとりが、企業行動規範を理解し、遵守するための取り組みが求められています。

また、企業活動を継続的に行っていく上で障壁となるリスクおよびそのリスクが及ぼす影響を把握、評価し、事前に対策を講じることは、危機発生の回避や危機発生時の損失の極小化のためには欠かせません。南海トラフ地震、首都直下地震などの巨大地震への警戒が呼びかけられる中、危機発生時の対策が求められており、これらへの対応を行っています。

めざす姿

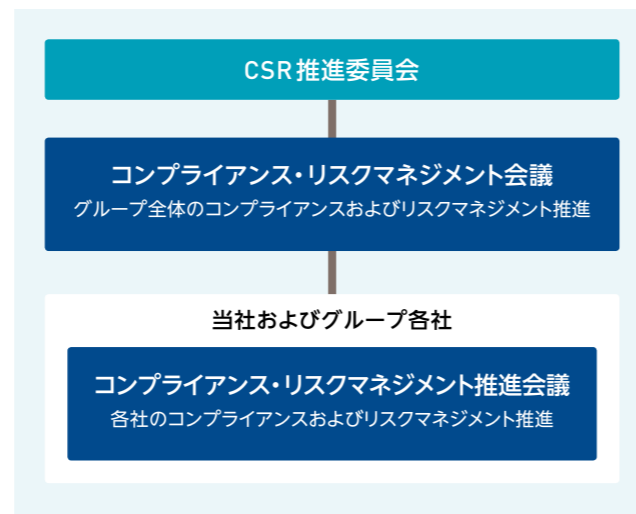
- アルフレッサグループ理念が共に働く人々*に浸透し、実践されている。
- 共に働く人々が、コンプライアンスガイドラインを遵守し誠実に事業活動を遂行している。
- リスクマネジメント体制が敷かれリスク低減が図られており、また強固なBCP(事業継続計画)が構築されている。
- 社会から信頼される企業グループであり続ける。

* アルフレッサグループでは、従業員を「共に働く人々」と表現しています。

推進体制

2017年10月より、従来のグループのコンプライアンス会議を「コンプライアンス・リスクマネジメント会議」に改め、リスクマネジメント体制を強化しました。会議は年2回開催し、一層のリスク低減を図っています。

アルフレッサグループ
コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制



重点施策と取り組みの進捗

めざす姿に向けた取り組み

重点施策	主な取り組み内容
グループ理念の浸透と実践	<ul style="list-style-type: none"> • グループ統一活動の実施
内部統制、コンプライアンスの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンスの研修実施 • 内部通報制度の啓発活動実施
リスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> • リスクマネジメント体制整備 • BCP(事業継続計画)の強化 • システム障害訓練

グループ理念の浸透と実践

グループ各社の会議や新入社員研修などにおいてグループ理念の説明をするとともに、理念ポスターをグループ各社、各事業所などに掲示し啓発を図っています。また、共に働く人々が一体となってグループ理念を体現することを目的にグループ統一活動として、交通安全運動やワーク・ライフ・バランスを推進する「フレッシュアップ運動」等にグループ一体となって取り組んでいます。

内部統制、コンプライアンスの充実・強化

コンプライアンス

コンプライアンスとは、「役職員が、法令、社内外の諸規則および社会規範を遵守し、法的責任と社会から期待される倫理的な責任を主体的に果たすこと」と定めています。コンプライアンス違反はその程度により、就業規則で懲戒の規定を定めています。企業は法的責任や倫理的な責任を負い、社会的信用を失えば事業基盤を揺るがす事態にもなりかねず、共に働く人々とその家族の生活の安定と幸せも危うくなります。従業員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を自分事として考え、グループ理念体系に掲げる「安心」「安全」「誠実」を常に意識し行動することが、社会から信頼される企業グループであり続けるために求められており、その行動が企業の価値創造につながっています。

当社グループでは、コンプライアンスガイドラインを「コンプライアンスハンドブック」としてまとめ、全役職員に配布し浸透を図っています。



コンプライアンスガイドライン

I 基本的な心構え

- (1) コンプライアンスガイドラインの位置づけ
- (2) 健康に携わるアルフレッサグループとしての自覚、高い倫理観
- (3) 確かな業務遂行と日々の研鑽
- (4) 就業規則の遵守
- (5) 管理者の役割

II 企業活動

- (1) 誠実な業務遂行
- (2) 公正かつ自由な競争
- (3) 不当な景品類の提供の禁止および不当な表示の禁止
- (4) 会社資産の適切な使用
- (5) 知的財産の活用と侵害禁止
- (6) 営業秘密の適正な管理と使用
- (7) 安全衛生の確保
- (8) 効率的な働き方
- (9) プライバシーの保護
- (10) 適正な会計処理
- (11) インサイダー取引の禁止
- (12) 交通規則の遵守
- (13) 人権・人格の尊重とハラスメント防止

III ステークホルダーとの関係

- (1) 株主・投資家への情報開示
- (2) 公務員等への利益供与の禁止
- (3) お客様、お取引先様からの信頼性向上

IV 地域社会とのかかわり

- (1) 環境保全
- (2) 反社会的勢力との関係遮断
- (3) 政治との健全な関係 政治献金、団体への寄付

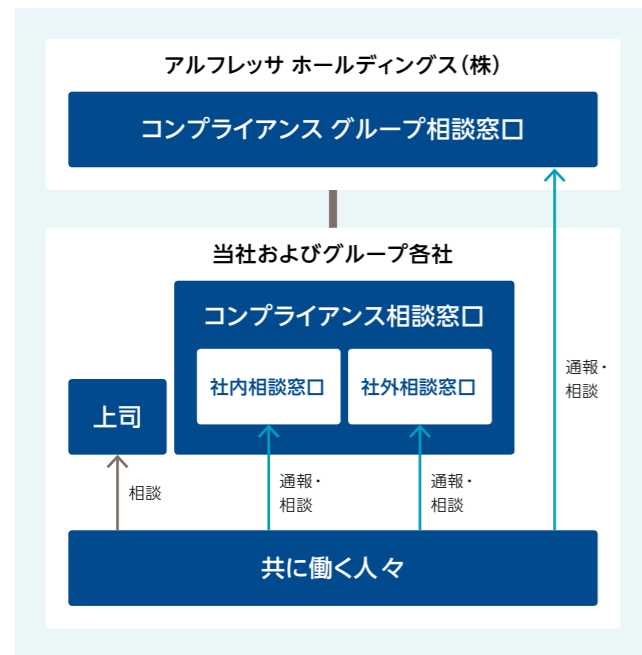
組織ガバナンスの充実による誠実な事業活動の遂行

コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)

法令・企業倫理に反する行為の早期発見または未然防止のため、グループ従業員が報告・相談できるコンプライアンス相談窓口を整備しています。

コンプライアンス相談窓口はグループ各社の社内のほか、アルフレッサ ホールディングス(株)にグループ共通の相談窓口を設けており、グループ全体からの相談に幅広く対応しています。さらに、内部通報が集まりやすい環境を強化するため、グループ各社に社外相談窓口を設置して運用しています。

アルフレッサグループ 内部通報体制



内部通報の状況(グループ)

	2017.3	2018.3
内部通報(件数)	43	50

相談窓口では利用者のプライバシーなど、人権に配慮して秘密を保持するとともに、公益を目的とした通報者の権利を保護し、適切な対応を行っています。

コンプライアンス研修および啓発活動

グループ各社の新入社員を対象に行う「アルフレッサグループ フレッシュメンバーズセミナー」では、毎年外部講師によるコンプライアンス講演を実施しています。コンプライアンスの考え方やインサイダー取引規制等の講演を聞き、グループに所属する一員として、社会的責任の理解とコンプライアンスに対する確かな知識の習得に努めています。また役職員の行動の基準となる考え方をまとめた、「コンプライアンスハンドブック」をグループの全役職員に配布し、各部署での読み合わせを行うなど浸透を図っています。

グループ各社においてはコンプライアンス・リスクマネジメント会議参加メンバーを起点として、様々な研修、教育を実施しています。

実施した教育テーマの例

- 医薬品の適正な管理
- 機密情報漏洩
- SNSの適切な利用
- 改正個人情報保護法への対応
- インサイダー取引

コンプライアンス研修受講率

86.9%

(パート・派遣社員を含め、グループで年1回以上コンプライアンス研修を受けた者の割合)

腐敗防止への取り組み

コンプライアンスガイドラインのⅢ(2)において公務員等への利益供与の禁止を定め、国内外において賄賂と誤解されるものを提供したり、受け取るように促したりすることなどを禁止しています。また、諸外国で制定された腐敗防止法は、日本で行われた贈収賄行為についても適用されることがあり、医薬品メーカー等のお取引先様と密接な関係を持つ当社グループでは、その理解を深め正しい営業活動を行っています。なお、2018年3月期の腐敗防止に関する違反件数は0件となっています。

主な研修受講者数・延べ時間*

テーマ	受講者数	延べ時間
腐敗防止に関する研修会	3,036人	1,270時間
公正競争規約に関する研修会	3,868人	7,606時間

* 営業、配送担当者を中心に研修実施

リスクマネジメント強化

リスクマネジメント

当社グループではリスクを「会社の経営にマイナスの影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある事象で、いつ顕在化するかわからないもの」と定めています。様々なリスクに対して適時・的確な管理・実践が可能となるように、平常時におけるリスクの予防を目的とした対応と、会社の経営に重大なマイナスの影響を及ぼす危機発生後の対応として、リスクマネジメントに取り組んでいます。

また、当社グループにおける投資案件の審議については、代表取締役の諮問機関である「事業投資委員会」を適宜開催するとともに、規程に基づき取締役会または業務執行会議へ諮っています。

危機管理

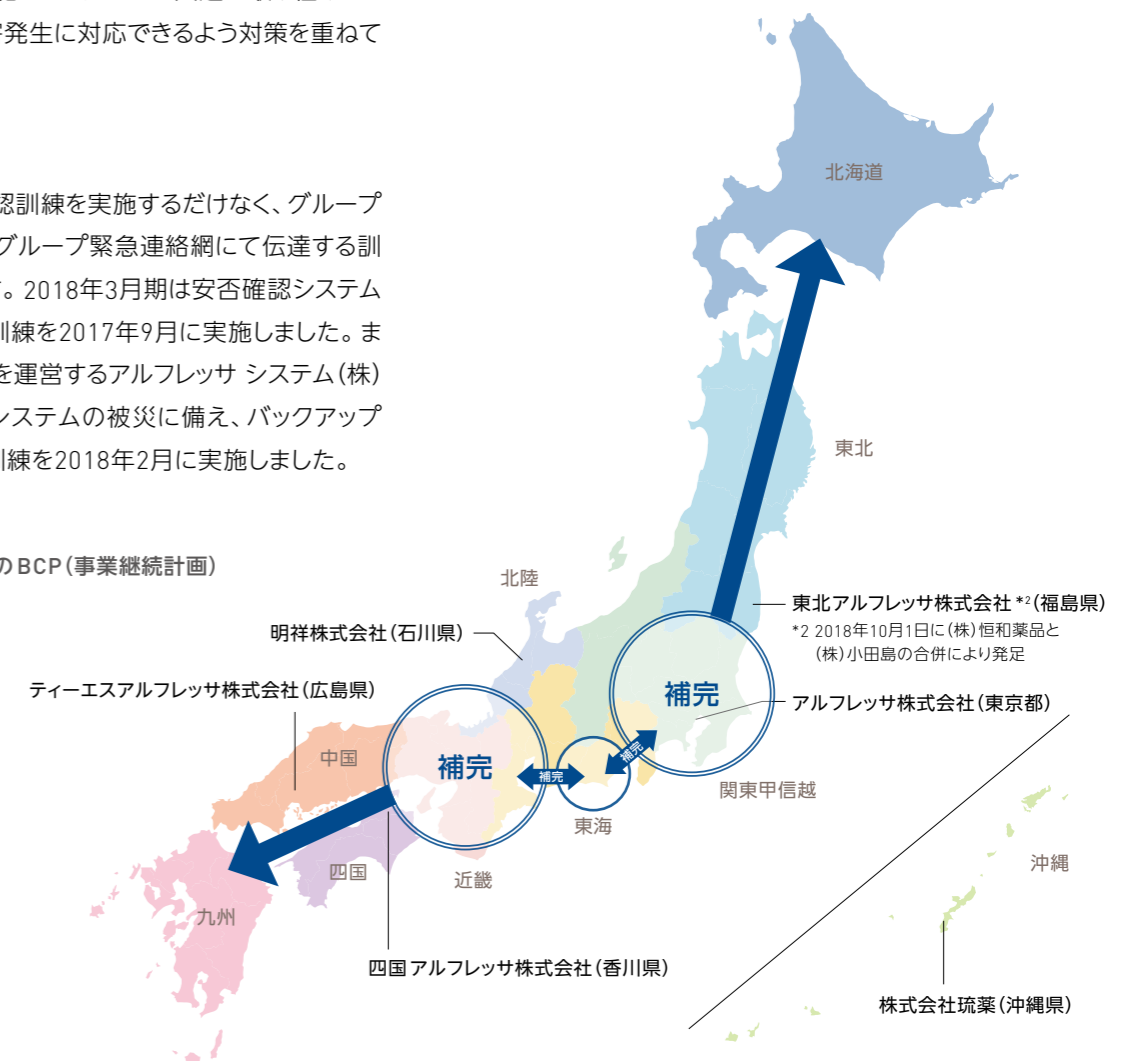
• 災害対策

規程やマニュアルを更新し、環境・備蓄品の点検・確保に加え災害対策研修会の実施など、グループ共通の取り組みとして、グループ各社で災害発生に対応できるよう対策を重ねています。

• 災害訓練

グループ各社で安否確認訓練を実施するだけでなく、グループ全員の安否確認結果をグループ緊急連絡網にて伝達する訓練を毎年実施しています。2018年3月期は安否確認システムと衛星電話を利用した訓練を2017年9月に実施しました。また、グループのシステムを運営するアルフレッサ システム(株)では、グループの基幹システムの被災に備え、バックアップシステムへの切り替え訓練を2018年2月に実施しました。

アルフレッサグループの
医療用医薬品等卸売事業のBCP(事業継続計画)



• BCP(事業継続計画)

当社グループでは大規模災害やパンデミックの発生に備えたBCP(事業継続計画)の強化に取り組んできました。医療用医薬品等卸売事業を担うグループ各社による被災時の支援体制を確立し、特定エリアの物流センターや支店が被災しても、ほかの拠点がそれぞれ補完して、必要な場所へ医薬品供給を継続できる体制を全国規模で整えています。

システム面では、共同利用基幹システムのバックアップを整備しています。万が一データセンターが被災しても、第二データセンターへシステム切り替えを行うようなディザスタリカバリー*1体制を確立しています。

また、被災時でも継続利用可能なメールシステムを導入し、有事の際のグループ内のコミュニケーション手段を確保しています。

*1 ディザスタリカバリー:被災したコンピュータシステムを速やかにバックアップシステムに切り替えること

人財マネジメント

アルフレッサグループでは、人財こそが「将来にわたる持続的成長」の原動力であると位置づけ、成長を牽引する人財の育成に取り組んでいます。

求める人財像

当社グループの考える人財要件は、これまでの事業推進を通じてグループ従業員がある程度身につけているという前提に立ちながらも、今後、より意識すべき「生命を支える仕事への強い使命感」「信頼を得るための高い倫理観」と、激変する環境下で勝ち残るために重要な要件「未知なる領域への挑戦心」「環境変化に対する適応力」の4つで定義しています。この4つの人財要件を社員一人ひとりが日々の業務を通じて実践することが、グループの持続的な成長、さらにはグループ理念の実現につながると考えています。



アルフレッサグループの
＜4つの人財要件＞

使命感

生命を支える仕事に携わる一員として、高いレベルで備えていることが求められる価値観



アポロメディカルホールディングス(株)
アイランド薬局 八山田店

横田 真里

仕事と子育てを両立させるにあたり、生命を支える仕事に係る一員として仕事は絶対に手を抜けません。仕事>子育てになってしまうこともあり、家族の協力とスタッフの理解は不可欠です。日頃から患者様の気持ちに寄り添うことを心がけ、特に子供ができてからはお子さんの薬を貰いに来る親の立場により共感できるようにしました。お子さんの成長と一緒に見守ることができるような「かかりつけ薬剤師」になれればと思います。

私の育成施策

患者様と向き合うために欠かせない専門知識や経験を高めることを意識しています。また、半年、1年目、2年目と節目ごとに開催される研修は同期が集まりとても刺激になっています。



アルフレッサ ファーマ(株)
東京第一支店 医薬診断薬4課

安達 俊祐

大病院やクリニックでMR(医薬情報担当者)の仕事をしています。医師などに医薬品のEBM(科学的根拠)に基づいた有効性等の情報提供や副作用の情報収集を行い、患者様のことを最優先に考え、適正使用の普及に努めています。生命関連製品を取り扱う企業の一員として法令遵守はもちろん、高い倫理観に基づいた行動が大切だと考えています。限られた面会時間の中で、病院の治療方針の理解や、製品の特徴をいかに的確に伝えるかを重視しています。

私の育成施策

会社のメンター制度により、後輩の指導を任せられ、より使命感が増すことになりました。後輩の仕事を意識するようになる事で、改めて自分の仕事の進め方を見直す事ができ、スキルアップに繋がったと考えています。

倫理観

生命に係わる仕事を任せてもらうために不可欠な信頼感の醸成に大事な資質



明祥(株)
敦賀支店

宮崎 蒼幸

「業務の企画・遂行・改善」、「部下の育成」、「経営理念とルールの浸透」の3つを意識して業務を行っています。取引先を始め周りから何を期待されているのかを常に考え応えていく事で支店全体を成長させられると考えています。常に自分自身や状況を客観視することを心がけ、一方的な価値観だけでなく、さまざまな意見や見方を参考に判断する能力を養わなければならないと思っています。

私の育成施策

接遇を基本とし、互いにコミュニケーションを取り、気持ち良く仕事ができる環境や組織風土作りのためのプロジェクトを実施しています。上司・部下・同僚と時間を取って話をする事で、価値観の違いや支店全体の業務がどのように回っているのかを知る事ができ、支店を良くするにはどうしたらいいかを常に考えるようになっていきます。

適応力

新たな事業環境や職場環境に素早く適応し、固有の能力を十分に発揮してチームの成果に貢献できる力



アルフレッサ ヘルスケア(株)
経営企画部

泉森 明仁

主な業務としては、経営計画の立案・予実管理などです。セルフメディケーション卸売事業は販売価格や物流機能だけでは差別化が難しくなっており、中期経営計画の柱にもなっている付加価値を提供していくことに重点を置き、企業価値を更に高めることが重要です。そのため、新たな環境下で私も含め部下一人ひとりへの動機づけが大切で、しっかりとした動機づけにより持続的な生産性の向上を図っていききたいと思います。

私の育成施策

「第6期ABS研修」に参加し、自部門の課題解決に際しての考え方や方法、物事を俯瞰して考えること、考えることの重要性を学ぶことができ、非常に良い経験となりました。共に学んだグループ各社の受講生との人脈も大きな財産となっています。

挑戦心

その時々を経営環境下で、新たな価値やビジネスを創出するため、最も大切な要件



アルフレッサ(株)
大阪中央第二支店
営業三課

水永 隼子

医薬品の販売を通して商品と人、人と人を結びつける仕事に携わっています。医療経営士資格を取得し、得意先で診療報酬勉強会を実施するなどの活動に活かしていますが、資格取得に満足するのではなく次につなげるステップの一つと捉えています。地域包括ケアシステムを機に、各種勉強会を通じて多職種の方と競合他社には真似のできないつながりを築き、シェアアップを目指したいと思っています。

私の育成施策

「人間関係の希薄な市内」と言う固定観念を持たれ、しかも「シェアが低い」苦境のエリアを担当したからこそ、自分で何かを変えたいという挑戦心やハングリー精神が身につきました。



アルフレッサ
ホールディングス(株)
事業開発部(ベトナム駐在)

山本 肇

ベトナム企業との合併事業であるAlcopharma事業を推進しています。当社グループが今後、アジアを中心とした海外市場での展開を検討し、進めていくための開拓者としての役割を担っていると考えています。コミュニケーションの問題もあり、1つ1つの課題解決に時間もかかります。そうした中、ご協力頂くメーカー様とともにベトナムの医療環境に少しでも貢献したいと考え、日々奮闘しています。

私の育成施策

業務範囲は未経験のものも多く含まれますが、課題に対してはMS・営業管理・事業開発等の部署で学んだ経験を活かしつつ、当社のメンバーとその都度、話し合い、私自身も勉強しながら少しずつ前に進んでいくよう、取り組んでいます。



アルフレッサ篠原化学(株)
高知支店 介護事業部

政平 将太郎

地域医療が進展する中、新たな分野「介護事業」に挑戦しています。地域包括支援センターや介護施設への営業活動の他、ケアマネジャーに紹介して頂いた利用者宅を訪問し、より良い生活ができるようご自宅の環境調整を行っています。併せて、ご家族・施設職員の負担軽減を図るための提案を行っていくことが大事だと考えています。自分自身の専門知識を深め、頼られ信頼される営業になれるように挑戦していききたいと思います。

私の育成施策

今まで学んだことのない分野の仕事ですので日々の業務が挑戦です。分からない問い合わせに調べてお答えする過程で、自身の知識として蓄積していき、他の仕事に活かすことで自信になっていきます。

人財育成方針

当社グループでは、「グループ横断的に推進する人財開発」と「グループ各社独自の人財育成」を融合させながら、グループの将来にわたる成長を牽引する人財の育成プログラムを整備しています。特に、アルフレッサ ホールディングス(株)が推進するグループ研修は、

- ① グループ共通の人財要件の醸成
 - ② 次代の経営幹部やコア人財の育成
- を目的に、年々プログラムを充実させています。

グループ研修の実績

研修名	対象者	参加人数(1回当たり)	開催実績
取締役・執行役員研修 NEW 経営者としての軸の獲得・会社の意思決定力の向上	取締役・執行役員	10名程度	2018/3期より
AEP (Alfresa Group Executive Program) 次期経営者の育成	部長	15名程度	6期
ASPAC (Alfresa Group Study Program Abroad Course) グローバルな思考・視点の醸成	支店長・課長～執行役員・部長	15名程度	6期
ABS (Alfresa Group Business School) 次期経営幹部候補の育成	課長～若手支店長	20名程度	6期
フレッシュメンバーズセミナー グループ理念の共有など	新入社員	200名程度	11期
病院担当者研修 病院の変化にマッチした営業スタイルの確立	30代前半の病院担当者	10名程度	4期

(注) 網掛けは専門人財研修

人権の尊重と適正な労働環境整備

すべての人にいきいきとした生活をお届けするためには、まず共に働く人々自身がいきいきと仕事をするのが大切です。いきいきと働き能力を十分に発揮できるよう、人権尊重と適正な労働環境整備に取り組んでいます。

基本的な考え方

「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」というアルフレッサグループの理念を追求するためには、労働災害の防止はもとより、共に働く人々すべてが、心身ともに健全で、いきいきとやりがいを持って働ける労働環境を醸成することが重要です。変化する社会環境を成長の機会と捉え、事業を成長させていくための源泉は、多様な人財活用と、育成が必須であるとの考えのもと、共に働く人々の人権を尊重し、より良い労働環境整備に向けて取り組んでいます。

めざす姿と推進体制

- めざす姿**
- 共に働く人々にとって、安全で働きやすい職場環境が確保され、向上が図られている。
 - 健全な企業風土が保たれている。
 - 様々な価値観や考え方を有した多様な人財が、アルフレッサグループ理念を追求し個性や能力を発揮している。
 - 共に働く人々が皆、いきいきと働いている。

課題認識

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や働く方のニーズの多様化等の課題を解決するための「働き方改革」が求められています。少子高齢化の進展は、労働力人口の減少をもたらします。安定的に事業を継続し発展させていくために、労働力の確保は喫緊の課題であり、これまで活用が進んでいなかった女性や高齢者等の労働力を最大限に活用することが重要です。また心身ともに健全に働き続けるための長時間労働抑制や、育児や介護との両立等、多様で柔軟な働き方の実現とともに、労働生産性をより高めるための取り組みが企業に求められています。

人事に関する基本データ(アルフレッサグループ)

		2016.3	2017.3	2018.3
従業員数*(人) *1 パート・派遣社員を含む	男性	8,606	8,588	8,417
	女性	5,950	6,021	6,204
	合計	14,556	14,609	14,621
雇用形態別 人数(人)	正社員	8,168	8,455	8,631
	顧問・契約・嘱託	3,620	3,370	3,270
	パート・派遣社員	2,768	2,784	2,720
新入社員 採用数(人)	男性	—	—	120
	女性	—	—	105
	合計	227	236	225
平均勤続年数(年)		15.4	16.3	16.2

重点施策と取り組みの進捗

めざす姿に向けた取り組み

重点施策	主な取り組み内容
人権尊重とハラスメント防止	<ul style="list-style-type: none"> • ハラスメント防止啓発のための研修実施 • 相談窓口の周知と利用促進
女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> • 女性の積極的な採用・登用 • 高齢者・障がい者の就労支援
ワーク・ライフ・バランス推進(働き方改革)	<ul style="list-style-type: none"> • 「アルフレッサグループ フレッシュアップ運動」の推進(ノー残業デー・有給休暇取得促進) • 育児・介護支援施策の啓発・拡充
健康増進の取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> • 共に働く人々の健康確保 • メンタルヘルス対策研修実施

人権の尊重とハラスメント防止

コンプライアンスガイドラインに「人権・人格の尊重とハラスメント防止」を定め、コンプライアンス研修などを通じて継続的に啓発を行い、浸透を図っています。人権やハラスメントに関する問題や悩みの相談窓口を設置するとともに窓口の周知に努めています。

当社では、2017年2月に人権研修を実施しました。グループ各社においても人権尊重とハラスメント防止の研修を実施しています。

労働組合とのかかわり

当社グループでは、労使双方がお互いを信頼し、共に協力していくことが、今後のグループの発展につながると考えています。2018年3月末現在、グループ正社員における労働組合加入率は53.2%となっており、グループ各社の労使間で定期的な対話の機会を設け、互いに協調し、風通しの良い関係を構築することを目指しています。

女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進

女性の積極的な採用、登用を進めるとともに、高齢者や障がい者の雇用にも取り組み、個人の能力を最大限に発揮できる環境整備と多様な人財の活用に取り組んでいます。

女性管理職比率目標：2021年3月期にグループで5%以上

女性活躍推進、多様性に関するデータ(アルフレッサグループ)

		2017.3	2018.3
女性活躍推進*2 *2 正社員	女性役員の数(人)	4	4
	管理職に占める女性の割合(%)	3.7	3.6
	正社員に占める女性の割合(%)	23.5	25.7
	新入社員に占める女性の割合(%)	45.1	46.7
	女性社員の平均勤続年数(年)	—	12.1
	男性社員の平均勤続年数(年)	—	20.1
	女性と男性の社員の平均勤続年数の差異(年)	—	8.0
高齢者数(60歳以上の人数)		1,072	1,138
障がい者数(人)		245	243

ワーク・ライフ・バランス推進(働き方改革)

ワーク・ライフ・バランスの推進によりメリハリのある働き方を促し、労働生産性を高めて共に働く人々がいきいきと働き続けることを目指し、グループ統一活動としてアルフレッサグループ フレッシュアップ運動に取り組み、残業時間削減や

有給休暇取得促進を図っています。また、育児・介護休業制度を利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、グループ各社において、ジョブリターン制度の導入や育児のための短時間勤務適用期間の延長、育児手当支給等、制度の拡充を図っています。

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
育児休業取得者(人)	72	73	102	52	109
介護休業取得者(人)	6	2	0	1	10
有給休暇取得率*3(%)	—	—	39.0	36.6	43.5

*3 契約社員、パートを含む

アルフレッサグループ フレッシュアップ運動

グループ統一活動のひとつとして、「ワーク・ライフ・バランス推進」のため「メリハリのある働き方」を目指し、グループ全体で①ノー残業デー*4②有給休暇取得促進の2つを共通テーマに掲げて取り組んでいます。

*4 ノー残業デー、早帰りデー、フレッシュアップデーなど呼称はグループ各社ごとに設定
各社ごとに日程を決め、長時間労働の低減を推進

健康増進の取り組み強化

健康・医療分野で活動する当社グループは、共に働く人々の心身の健康の維持・増進を重要な取り組みテーマと位置づけています。

グループ各社では、定期健康診断を実施し、健康診断の結果、有所見者となった方への2次検査受診の促進を行うほか、女性がん検診の支援拡大や、健康管理システム導入による検診結果の推移の見える化や健康増進教育等、取り組みの充実を図っています。また、メンタルヘルスを維持するための取り組みとして、グループ各社で実施するストレスチェックのほか、共に働く人々やその家族も適時相談できる「アルフレッサグループこころの相談窓口」を設置し、悩みの解決の支援や、心の不調の早期発見に努めています。

安全衛生の取り組み

製造事業を中心にリスクアセスメント方式を導入し、労災事故を未然に防ぐよう方針を掲げ、安全衛生活動に取り組んでいます。2018年3月期のグループにおける労働災害度数率*5は、2.7となっており、引き続き低減を図っていきます。

*5 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による休業災害事件数

地域社会との共生・環境保全

アルフレッサグループは、企業市民としての責任を自覚し、社会との共生を図りながら持続的に発展することを目指し、積極的な社会貢献活動を行うとともに地球環境問題にも自主的、積極的に取り組みます。

基本的な考え方

当社グループは、全国に拠点を持つ企業グループとして、それぞれの地域に密着した事業活動を行い、地域社会と共生を図り、共に発展することを目指しています。

また、地球環境問題への対応として、事業活動における環境負荷の低減に努めることが重要であると考えています。事業を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも、自主的・積極的に取り組んでいきます。

めざす姿と推進体制

めざす姿

- 地域社会に密着した事業活動を展開するとともに、社会との共生を図り、信頼関係を築いている。
- 環境負荷の全体像を把握し、負荷低減に向けた取り組みをマネジメントしている。

課題認識

地方都市の人口減少や高齢化等の社会課題が顕在化する中で、雇用の創出や、財政への貢献等、地域で事業を行う企業に対する期待が高まっています。企業は、地域に密着し地域と相互の信頼関係を築くことで事業機会を創出し、地域社会と企業が共に持続的に発展することが求められています。

一方、2015年にパリで開かれたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において、日本は「2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減する」ことを公約としました。事業活動を行うにあたり、省エネルギー化をはじめ、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことが重要となっています。

重点施策と取り組みの進捗

めざす姿に向けた取り組み

重点施策	主な取り組み内容
積極的な社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> • 地域交流の推進 • 社会福祉への貢献 • NPO等の活動支援
環境保全の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> • 省エネ車両への切り替えとエコドライブ推進 • 節電への取り組み推進 • 製造事業における環境負荷の削減

積極的な社会貢献

高齢者・認知症の方などの地域支援活動

医療用医薬品等卸売事業を営むグループ各社では、積極的に地域包括ケアシステムに協力するため、自治体と「地域見守り活動」に関する協定を結んでいます。また、高齢化の進展による認知症患者の増加に対する、地域における患者支援体制の構築が大きな課題であり、当社グループは、医療を支える企業として、認知症を正しく理解し、認知症の方やそのご家族の良き理解者となる認知症サポーターの養成に取り組んでいます。高齢者・認知症の方などの地域支援活動推進を通じて、地域コミュニティとのかかわりやつながりを大切にし、誰もが暮らしやすい地域づくりの支援を行っています。



オレンジリングは認知症を支援するサポーターの「目印」です。

当社グループの
認知症サポーター **2,188人**

キャラバン・メイト* **74人**

* 認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務める人のこと

地域の皆様の健康づくりをお手伝い

当社グループの医療関連事業では、調剤薬局を通じて地域の皆様の健康をより幅広く、積極的にサポートしています。在宅での療養が必要な患者様へのご自宅での服薬サポートのほか、健康イベントを開催し、血圧、血流、体脂肪率、骨量、肺年齢、肌年齢等の測定や健康相談を行うなど、地域住民の皆様の健康への



(株)日本アポックが実施する「薬剤師職業体験」

意識向上に努めています。また一部店舗では、薬剤師の仕事や薬について興味・関心を持っていただくために薬剤師職業体験を行いました。

環境保全の取り組み推進

環境負荷低減の取り組み

当社グループの主な環境負荷はオフィスや工場、物流センター等で使用される電力と、MSや配送担当者が医療機関を訪問する際や薬をお届けする際に使用する車両の燃料であり、全体のエネルギー使用量の約86%を占めています。これらを中心に環境負荷の低減に向け積極的に取り組んでいます。

アルフレッサグループの環境負荷全体像

INPUT

(単位:千G)	2017.3	2018.3
エネルギー総使用量	1,447	1,429
電力	785	794
ガソリン	465	428
軽油	13	13
その他(灯油、A重油、都市ガス、LPG)	183	194

OUTPUT

t-CO ₂	2017.3	2018.3
CO ₂ 排出量	84,163	81,042

集計対象範囲:

アルフレッサ ホールディングス(株)、アルフレッサ(株)、四国アルフレッサ(株)、ティーエスアルフレッサ(株)、明祥(株)、(株)小田島(2018年10月(株)恒和薬品を存続会社として合併)、(株)琉薬、(株)恒和薬品(2018年10月(株)小田島と合併し商号を東北アルフレッサ(株)に変更)、アルフレッサ メディカルサービス(株)、アルフレッサ ヘルスケア(株)、アルフレッサ ファーマ(株)、アルフレッサ ファインケミカル(株)、サンノバ(株)、アポロメディカルホールディングス(株)、(株)日本アポック、アルフレッサシステム(株)

算定方法:

CO₂排出量の算定においては、地球温暖化対策の推進に関する法律の「温室効果ガス排出量算定・報告 マニュアルVer4.3.1」を参照しています。

省エネ車両への切り替えとエコドライブ推進

当社グループで使用する車両の年間総走行距離は約144,500千kmにおよびます。環境負荷低減に向け、軽自動車やハイブリッド車への切り替えなど、低燃費車の導入を推進しています。このうち、ハイブリッド車両は2018年3月末現在、336台となっており、前期比で約30%増加しています。加えて、低燃費タイヤを指定した装着や「ふんわりアクセル」「定速走行」といったエコ安全ドライブを実施し、CO₂排出量の低減と共に安全運転意識の向上も図っています。

営業、配送用貨物自動車における軽自動車導入の推移

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
軽自動車導入台数(台)	4,440	4,571	4,471	4,555	4,095
貨物自動車全体に占める割合(%)	68.5	70.1	70.1	70.9	68.0

節電の取り組み推進

使用電力量の把握と節電の意識づけを行うとともに、物流センターなどのLED化を進め、使用電力の低減に取り組んでいます。

廃棄物削減の取り組み

廃棄物削減のため、商品の梱包段ボールを専用の機械で圧縮し買取業者へ引き渡すなど、リサイクル資源として活用することに努め、廃棄物処理費用と環境負荷の低減の両面に寄与しています。

環境マネジメントシステム

製造事業の工場など一部の拠点においては、環境汚染の防止と環境保全に向け、ISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムの運用を行っています。現在は4拠点が取得しており、環境保全の推進体制を整備し、計画的に取り組んでいます。

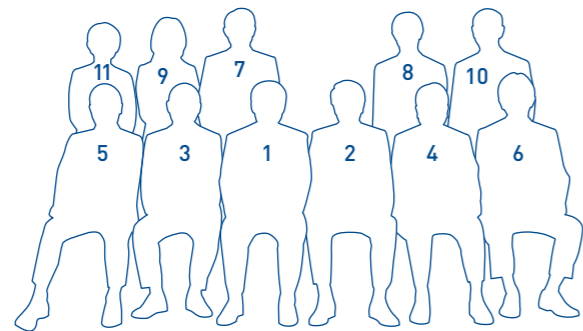
ゼロエミッションをめざす製造工場

アルフレッサグループで医薬品原薬製造を担うアルフレッサ ファインケミカル(株)は、ゼロエミッションへの取り組みのひとつとして、製造工程で排出されるフッ素を含有した高濃度廃液の無害化を行っています。また、その際に発生する汚泥もリサイクル処理を徹底しており、工場から排出される産業廃棄物の埋め立て最終処分率は1%以下を維持しています。工場から放流される排水もテレメーターでモニタリングされ、水質を常時監視しています。

マネジメントチーム

2018年6月26日現在

取締役



1. 鹿目 広行

代表取締役会長

1972年 4月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社
 1998年 6月 同社取締役
 2000年 6月 同社常務取締役
 2002年 6月 同社取締役常務執行役員
 2003年 6月 同社取締役専務執行役員
 2006年 6月 同社取締役副社長
 2008年 6月 同社代表取締役副社長
 2009年 4月 同社代表取締役社長
 2009年 6月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ販促担当
 2011年 7月 当社取締役副社長 社長補佐 医薬品事業推進担当
 2012年 6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 医薬品卸事業担当
 2016年 4月 アルフレッサ(株)代表取締役会長(現任)
 当社代表取締役副会長
 2017年12月 当社代表取締役会長(現任)

2. 久保 泰三

代表取締役社長

1979年 3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社
 2000年 6月 同社取締役営業企画部長
 2002年 6月 同社取締役常務執行役員
 2006年 4月 当社常務執行役員 グループ企画・内部統制担当
 2006年 6月 当社取締役常務執行役員 グループ企画・内部統制担当
 2008年 4月 当社取締役専務執行役員 グループ企画・内部統制担当
 2009年 4月 四国アルフレッサ(株)代表取締役社長
 2012年 6月 当社取締役
 2013年 4月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当 グループシステム担当
 2015年 6月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ事業担当兼 グループシステム担当兼病院調剤担当
 2016年 4月 当社代表取締役社長(現任)

3. 三宅 俊一

取締役副社長

社長補佐 内部統制・財務・広報 IR・総務担当

1976年 4月 日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))入社
 2003年 4月 (株)アズウェル(現アルフレッサ ファーマ(株))執行役員
 2004年10月 アルフレッサ(株)執行役員
 2006年 4月 当社執行役員 財務企画部長兼広報 IR室長
 2008年 4月 当社常務執行役員 財務・広報 IR 担当兼財務企画部長
 2009年 4月 当社常務執行役員 財務・広報 IR 担当兼財務企画部長兼広報 IR 室長
 2010年 6月 当社取締役常務執行役員 財務・広報 IR 担当兼財務企画部長兼広報 IR 室長
 2012年 4月 当社取締役常務執行役員 財務・広報 IR 担当
 2012年 7月 当社取締役常務執行役員 財務・広報 IR 担当兼総務部長
 2013年 4月 当社取締役専務執行役員 財務・広報 IR 担当兼総務部長
 2014年 7月 当社取締役専務執行役員 財務・広報 IR 担当兼総務担当
 2016年 4月 当社取締役専務執行役員 財務・総務担当
 2016年 6月 当社取締役副社長 内部統制・財務・総務担当
 2017年 4月 当社取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・総務担当
 2018年 4月 当社取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・広報 IR・総務担当(現任)

4. 増永 孝一

取締役副社長

社長補佐 卸事業担当

1978年 3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社
 2002年 6月 同社執行役員
 2003年 9月 当社執行役員 経営戦略部長
 2006年 4月 当社執行役員 グループ企画部長
 2006年 7月 アルフレッサ(株)執行役員
 2008年10月 同社常務執行役員
 2010年 6月 同社取締役常務執行役員
 2013年 4月 同社取締役専務執行役員
 2016年 4月 同社代表取締役社長(現任)
 2016年 6月 当社取締役
 2017年 4月 当社取締役副社長 社長補佐 卸事業担当(現任)

5. 泉 康樹

取締役専務執行役員

グループ事業担当

1978年 4月 日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))入社
 2006年10月 当社グループ企画部長
 2010年 4月 当社執行役員 グループ企画部長兼総務部長
 2012年 6月 当社執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長
 2012年10月 当社常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長
 2013年 4月 当社常務執行役員 事業開発担当兼事業開発部長
 2014年 4月 当社常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼事業開発部長
 2014年 6月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼事業開発部長
 2015年 4月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当
 2016年 4月 当社取締役常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当
 2016年 6月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当
 2016年10月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当(現任)

6. 荒川 隆治

取締役常務執行役員

事業開発担当

1987年 4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社
 1999年 4月 シーエス薬品(株)入社
 2000年 6月 同社取締役
 2005年 6月 同社常務取締役
 2007年 6月 同社専務取締役 当社取締役
 2008年 6月 シーエス薬品(株)取締役専務執行役員
 2009年 4月 同社代表取締役社長
 2016年 6月 当社取締役
 2016年10月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当(現任)

7. 勝木 尚

取締役

1984年10月 ピジョン(株)入社
 2001年12月 同社執行役員
 2004年 4月 同社取締役
 2009年 6月 丹平中田(株)(現アルフレッサヘルスケア(株))代表取締役社長
 2011年10月 アルフレッサヘルスケア(株)代表取締役社長(現任)
 2014年10月 (株)茂木薬品商会代表取締役会長(現任)
 2017年 6月 当社取締役(現任)

8. 島田 浩一

取締役

1982年 4月 日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))入社
 2008年 4月 同社執行役員製品戦略部長
 2010年 6月 同社取締役
 2012年 4月 同社取締役常務執行役員
 2014年 4月 同社取締役専務執行役員
 2016年 4月 同社取締役副社長執行役員
 2016年 5月 アルフレッサ ファインケミカル(株)取締役
 2017年 4月 アルフレッサ ファーマ(株)代表取締役社長(現任)
 2017年 5月 アルフレッサ ファインケミカル(株)取締役会長(現任)
 2018年 6月 当社取締役(現任)

9. 寺井 公子

社外取締役

2002年 4月 法政大学経営学部 助教授 ※2007年同助教授から准教授へ名称変更
 2007年 4月 カリフォルニア大学アーバイン校訪問研究員
 2008年 4月 法政大学経営学部 教授
 2012年 4月 慶應義塾大学経済学部 教授(現任)
 2012年 4月 法政大学経営学部 非常勤講師
 2013年 4月 慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師
 2015年 6月 当社取締役(現任)
 2015年 8月 当社コーポレートガバナンス委員会 委員長(現任)

10. 八剣 洋一郎

社外取締役

1978年 4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
 1999年 6月 AT&Tグローバルネットワークサービス日本法人社長
 2001年 5月 同社会長 兼 AT & Tアジアンスイフックプレジデント
 2004年 4月 日本テレコム(株)(現ソフトバンク(株))取締役副社長
 2005年 1月 (株)ウイルコム(現ソフトバンク(株))代表取締役社長
 2007年 4月 SAPジャパン(株)代表取締役上席副社長
 2007年 9月 同社代表取締役社長
 2010年 2月 (株)ワークスアプリケーションズ最高顧問
 2011年12月 イグレッグ(株)代表取締役社長
 2015年12月 (株)ワークスアプリケーションズ取締役最高顧問
 2016年 1月 イグレッグ(株)取締役理事(現任)
 2017年 6月 当社取締役(現任)
 2017年 6月 当社役員人事・報酬等委員会 委員長(現任)
 2017年10月 (株)ワークスアプリケーションズ副社長執行役員(現任)

11. 金野 志保

社外取締役

1991年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
 2005年 6月 ヤフー(株)監査役
 2008年 3月 アドバンス・ソフトマテリアルズ(株)監査役
 2009年 4月 早稲田大学大学院法務研究科教授
 2014年 4月 日本弁護士連合会男女共同参画本部委員(現任)
 2014年 8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事(現任)
 2015年 3月 金野志保はばたき法律事務所開設(現任)
 2015年 6月 ワタミ(株)社外取締役
 2016年 6月 (株)カカコム社外取締役(現任)
 2017年 6月 当社取締役(現任)
 2018年 6月 マネックスグループ(株)社外取締役(現任)
 2018年 6月 (株)新生銀行社外監査役(現任)

監査役



3

1

2

4

1. 桑山 賢治

常勤監査役

1978年 4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行
 2000年11月 さくらキャピタルインディアアリミテッド社長
 2002年 4月 (株)三井住友銀行ムンバイ支店長
 2007年10月 当社入社
 2009年 4月 当社内部統制・法務部長
 2014年 6月 当社常勤監査役(現任)

3. 加藤 善孝

社外監査役

1983年10月 プライスウォーターハウス
 (現 PwC あらた有限責任監査法人)入所
 1990年10月 フィデリティ投資顧問(株)
 (現フィデリティ投信(株))入社
 1994年 5月 山田会計事務所
 (現税理士法人山田&パートナーズ)入所
 1999年11月 優成監査法人代表社員
 2002年 3月 同監査法人統括代表社員
 2010年 1月 優成アドバイザリー(株)代表取締役
 2017年 1月 優成監査法人会長 代表社員
 2017年 6月 当社監査役(現任)
 2018年 7月 (株)Crowe ProC. A 代表取締役社長(現任)

2. 神垣 清水

社外監査役

1973年 4月 東京地方検察庁検事
 2000年10月 那覇地方検察庁検事正
 2003年 9月 最高検察庁総務部長
 2004年12月 千葉地方検察庁検事正
 2005年 8月 横浜地方検察庁検事正
 2007年 7月 公正取引委員会委員
 2012年 7月 日比谷総合法律事務所 弁護士(現任)
 2013年 6月 当社監査役(現任)
 三菱食品(株)社外監査役(現任)
 2015年 5月 (株)ヨンドシーホールディングス 社外取締役
 (監査等委員)(現任)
 2015年 6月 (株)ユニバーサルエンターテインメント
 社外取締役(現任)

4. 伊東 卓

社外監査役

1988年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 2002年10月 新四谷法律事務所開設(現任)
 2005年 4月 第二東京弁護士会副会長
 2008年 4月 日本弁護士連合会事務次長
 2011年 4月 第二東京弁護士会広報室室長
 2012年 4月 日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託
 2016年 4月 同連合会常務理事
 2017年 4月 第二東京弁護士会会長
 日本弁護士連合会副会長
 関東弁護士会連合会常務理事
 2018年 6月 当社監査役(現任)

FACT DATA

財務情報に関する詳しい内容については
 有価証券報告書をご覧ください。



有価証券報告書

https://www.alfresa.com/ir/library/securities_report/

連結財務諸表

アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社
2018年3月31日および2017年3月31日現在

連結貸借対照表

	単位:百万円	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,430	191,874
受取手形及び売掛金	601,962	612,920
有価証券	4,000	4,010
商品及び製品	127,540	128,726
仕掛品	1,268	1,321
原材料及び貯蔵品	3,294	3,682
繰延税金資産	6,226	6,467
未収入金	52,814	76,495
その他	1,735	1,923
貸倒引当金	△399	△406
流動資産合計	962,872	1,027,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,713	103,181
減価償却累計額	△51,353	△52,835
建物及び構築物(純額)	51,359	50,345
機械装置及び運搬具	22,303	24,489
減価償却累計額	△12,747	△14,305
機械装置及び運搬具(純額)	9,555	10,183
工具、器具及び備品	11,566	11,883
減価償却累計額	△8,976	△9,284
工具、器具及び備品(純額)	2,589	2,598
土地	64,577	65,248
リース資産	10,068	6,655
減価償却累計額	△6,395	△3,142
リース資産(純額)	3,673	3,512
建設仮勘定	1,441	4,998
有形固定資産合計	133,196	136,886
無形固定資産		
のれん	6,308	5,081
リース資産	618	653
その他	6,874	6,403
無形固定資産合計	13,800	12,138
投資その他の資産		
投資有価証券	128,720	148,260
長期貸付金	2,404	2,158
繰延税金資産	842	766
退職給付に係る資産	3,375	5,035
その他	14,577	15,288
貸倒引当金	△3,867	△4,266
投資その他の資産合計	146,052	167,243
固定資産合計	293,049	316,268
資産合計	1,255,922	1,343,284

	単位:百万円	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,538	814,589
短期借入金	549	859
リース債務	1,476	1,410
未払法人税等	4,654	10,460
賞与引当金	7,309	7,545
役員賞与引当金	370	390
売上割戻引当金	61	54
返品調整引当金	704	696
その他	14,912	18,227
流動負債合計	814,576	854,235
固定負債		
長期借入金	1,286	1,213
リース債務	3,244	3,171
繰延税金負債	26,088	32,276
再評価に係る繰延税金負債	446	446
債務保証損失引当金	61	48
退職給付に係る負債	14,731	14,041
資産除去債務	782	797
その他	1,153	1,119
固定負債合計	47,795	53,114
負債合計	862,372	907,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,936	101,945
利益剰余金	229,115	257,016
自己株式	△16,020	△16,025
株主資本合計	333,486	361,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,479	75,725
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	△3,948	△3,948
為替換算調整勘定	114	133
退職給付に係る調整累計額	205	1,467
その他の包括利益累計額合計	58,847	73,376
非支配株主持分	1,215	1,165
純資産合計	393,550	435,934
負債純資産合計	1,255,922	1,343,284

連結財務諸表

アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社
2018年3月31日および2017年3月31日に終了した連結会計年度

連結損益及び包括利益計算書

	単位:百万円	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,551,801	2,602,917
売上原価	2,369,354	2,409,370
売上総利益	182,446	193,547
返品調整引当金戻入額	822	704
返品調整引当金繰入額	704	696
差引売上総利益	182,565	193,554
販売費及び一般管理費	149,336	151,798
営業利益	33,228	41,756
営業外収益		
受取利息	116	102
受取配当金	2,461	2,624
受取情報料	5,947	6,053
その他	2,385	2,033
営業外収益合計	10,912	10,813
営業外費用		
支払利息	104	94
支払手数料	12	10
持分法による投資損失	18	166
不動産賃貸費用	133	138
その他	243	299
営業外費用合計	512	708
経常利益	43,628	51,861
特別利益		
固定資産売却益	3,259	361
投資有価証券売却益	209	191
受取補償金	159	12
補助金収入	—	194
特別利益合計	3,627	761
特別損失		
製品回収関連費用	—	183
固定資産売却損	63	152
固定資産除却損	272	186
減損損失	1,575	368
関係会社株式売却損	138	—
投資有価証券評価損	2	103
合併関連費用	298	—
特別退職金	194	—
その他	25	60
特別損失合計	2,571	1,056
税金等調整前当期純利益	44,684	51,567
法人税、住民税及び事業税	12,705	16,085
法人税等調整額	896	△226
法人税等合計	13,602	15,858
当期純利益	31,082	35,708
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	30,893	35,589
非支配株主に帰属する当期純利益	188	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,935	13,247
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	△60	18
退職給付に係る調整額	601	1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	3,486	14,528
包括利益	34,568	50,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,346	50,118
非支配株主に係る包括利益	222	117

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	103,121	205,784	△16,017	311,342	59,546	△13
当期変動額							
剰余金の配当			△7,367		△7,367		
親会社株主に帰属する当期純利益			30,893		30,893		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分			0	0	0		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,184			△1,184		
土地再評価差額金の取崩			△194		△194		
その他			△0		△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,932	9
当期変動額合計	—	△1,184	23,331	△3	22,143	2,932	9
当期末残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486	62,479	△3

	単位:百万円					
	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,143	175	△364	55,199	2,185	368,727
当期変動額						
剰余金の配当						△7,367
親会社株主に帰属する当期純利益						30,893
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,184
土地再評価差額金の取崩						△194
その他						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	△60	570	3,648	△969	2,678
当期変動額合計	194	△60	570	3,648	△969	24,822
当期末残高	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486	62,479	△3
当期変動額							
剰余金の配当			△8,233		△8,233		
親会社株主に帰属する当期純利益			35,589		35,589		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分			0	0	0		
合併による増加		163	544		708		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△154			△154		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,246	2
当期変動額合計	—	8	27,900	△4	27,905	13,246	2
当期末残高	18,454	101,945	257,016	△16,025	361,391	75,725	△0

	単位:百万円					
	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550
当期変動額						
剰余金の配当						△8,233
親会社株主に帰属する当期純利益						35,589
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
合併による増加						708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	18	1,261	14,529	△50	14,478
当期変動額合計	—	18	1,261	14,529	△50	42,383
当期末残高	△3,948	133	1,467	73,376	1,165	435,934

連結財務諸表

アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社
2018年3月31日および2017年3月31日に終了した連結会計年度

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,684	51,567
減価償却費	9,151	9,258
減損損失	1,575	368
のれん償却額	1,866	1,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,082	405
賞与引当金の増減額(△は減少)	△820	187
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,428	△744
受取利息及び受取配当金	△2,578	△2,726
支払利息	104	94
固定資産売却損益(△は益)	△3,195	△208
固定資産除却損	272	186
投資有価証券売却損益(△は益)	△186	△130
投資有価証券評価損益(△は益)	6	103
受取補償金	△159	△12
補助金収入	—	△194
合併関連費用	298	—
特別退職金	194	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,985	△11,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,785	△1,444
未収入金の増減額(△は増加)	△168	△24,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,997	29,362
その他	2,099	3,898
小計	53,343	55,150
利息及び配当金の受取額	2,585	2,731
利息の支払額	△103	△93
受取補償金の受取額	159	12
補助金の受取額	—	194
特別退職金の支払額	△133	△61
合併関連費用の支払額	△307	—
法人税等の支払額	△21,200	△10,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,342	47,575

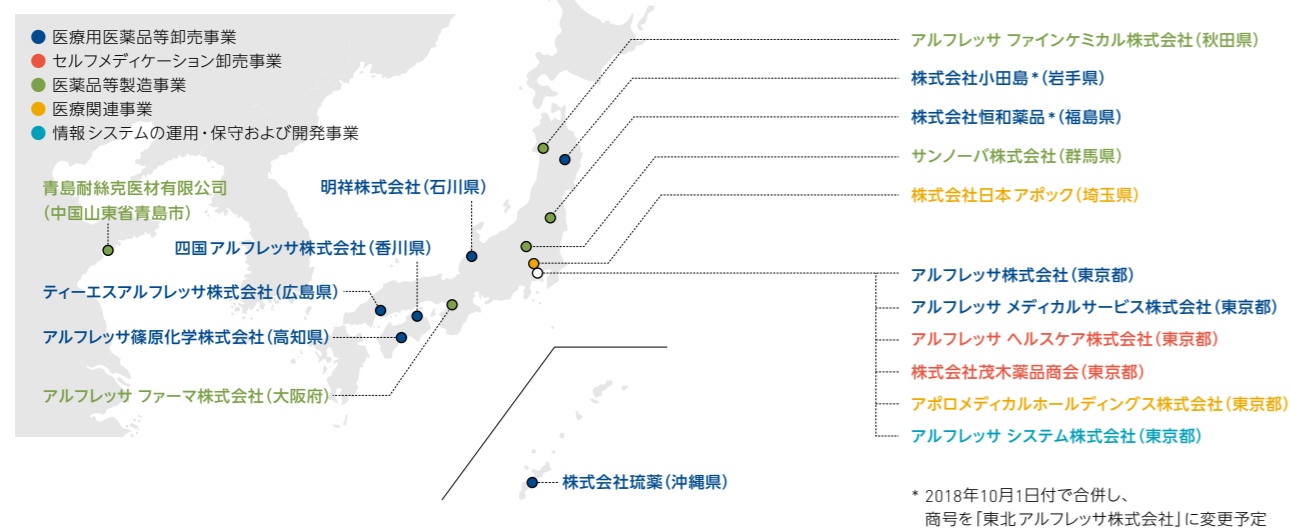
	単位:百万円	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177	△46
定期預金の払戻による収入	996	679
有形固定資産の取得による支出	△10,648	△9,800
有形固定資産の売却による収入	6,150	1,397
無形固定資産の取得による支出	△2,960	△2,568
長期前払費用の取得による支出	△78	△114
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△1,665
投資有価証券の売却による収入	1,125	1,881
貸付けによる支出	△449	△157
貸付金の回収による収入	442	337
関係会社株式の取得による支出	△138	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,459	—
その他	△165	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,409	△10,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70	230
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△623	△334
リース債務の返済による支出	△1,908	△1,600
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△7,367	△8,233
非支配株主への配当金の支払額	△15	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,358	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,807	△9,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,092	27,571
現金及び現金同等物の期首残高	158,462	167,554
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	467
現金及び現金同等物の期末残高	167,554	195,593

会社概要

2018年6月26日現在

会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社(英訳名 Alfresa Holdings Corporation)
所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目1番3号
設立年月日 2003年9月29日
資本金 18,454百万円
代表者 代表取締役社長 久保 泰三
事業内容 医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、製造販売、輸出入等ならびに調剤薬局の経営とこれらに附帯する事業を行う子会社の管理等
従業員数 14,621人*(連結) *パート・派遣社員2,720人を含む (2018年3月31日現在)

アルフレッサグループ



株式情報

2018年3月31日現在

証券コード 2784
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人 /
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

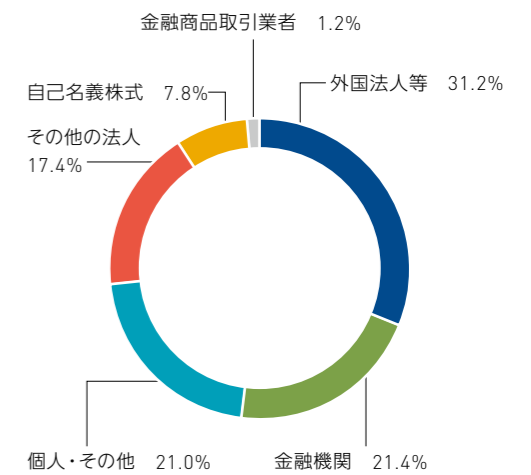
発行可能株式総数 540,000,000株
発行済株式総数 235,017,600株
株主数 9,941名
自己株式数 18,341,083株
単元株式数 100株

大株主の状況(上位10社)

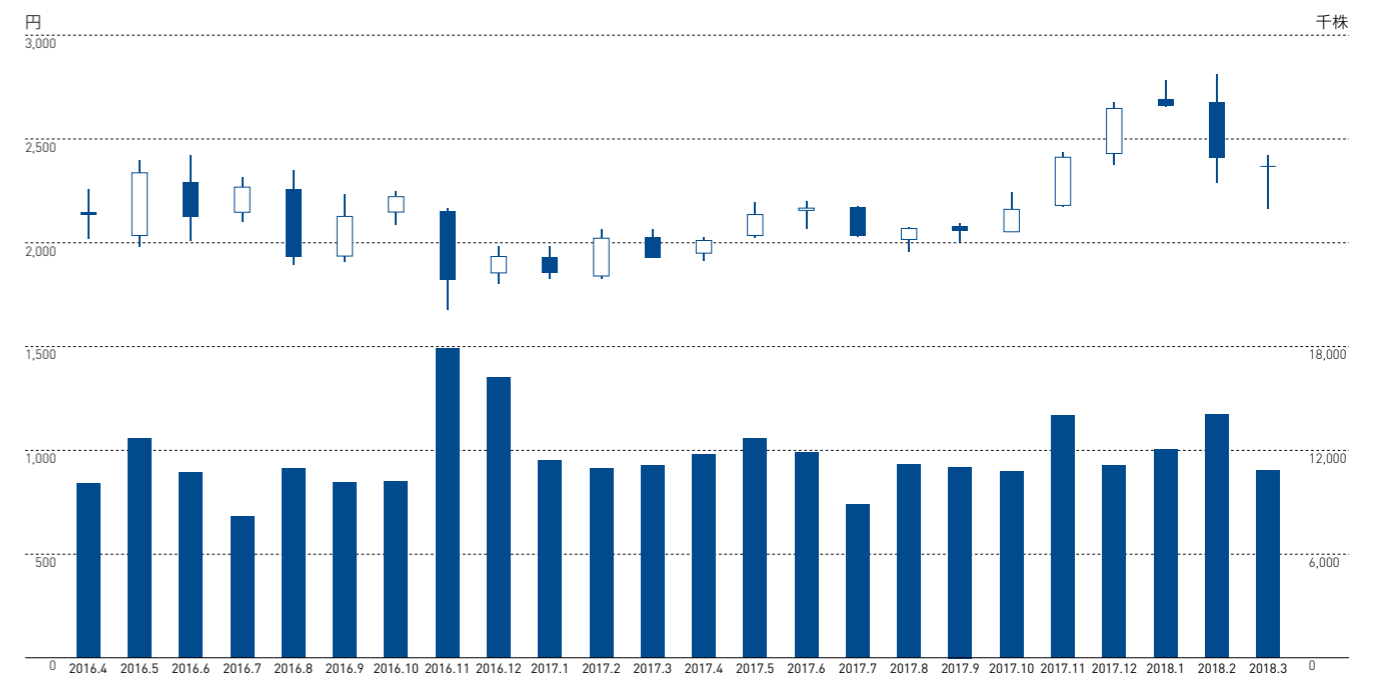
名称	所有株式数(千株)	所有割合(%)
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,341	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,877	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,752	3.3
アルフレッサ ホールディングス社員持株会	5,627	2.4
エーザイ株式会社	4,602	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,182	1.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,908	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,655	1.6
第一三共株式会社	3,202	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,122	1.3

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てています。

所有者別分布状況



株価の推移 / 売買高の推移



「将来見通し」に関する注意事項

当社が開示する情報の中には、当社の将来の見通しに関する事項が含まれている場合がありますが、歴史的事実以外のものは一定の前提で作成された見通しや戦略であり、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれています。様々な環境変化等により、実際の結果がこれら見通しと必ずしも一致するものではないことを予めご了承ください。新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項より、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有していません。

alfresa

アルフレッサ ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

アルフレッサ ホールディングス株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

TEL:03-5219-5102 E-MAIL: ir@alfresa.com

URL: www.alfresa.com



本統合報告書は環境にやさしいインクと用紙を利用しています。

Printed in Japan